

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第2期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	TREホールディングス株式会社
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部光男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-6327-2620（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 上川毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-6327-2620（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 上川毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	68,234	90,712
経常利益 (百万円)	7,547	7,600
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,742	5,197
包括利益 (百万円)	4,833	5,348
純資産額 (百万円)	64,173	67,137
総資産額 (百万円)	129,524	132,290
1株当たり純資産額 (円)	1,218.70	1,275.04
1株当たり当期純利益 (円)	110.79	101.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	49.5
自己資本利益率 (%)	9.9	8.1
株価収益率 (倍)	17.9	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,017	9,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,149	6,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,700	2,827
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,014	23,678
従業員数 (名)	2,103	2,169
(外、平均臨時雇用人員)	(225)	(231)

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、それ以前に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、第1期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
3. 第1期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間につきましては、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数(パート及び嘱託社員を含む。)であります。なお、臨時雇用人員には、派遣社員の年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1期の期首から適用しており、第1期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	2,918	3,004
経常利益	(百万円)	2,462	2,160
当期純利益	(百万円)	2,452	2,156
資本金	(百万円)	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	52,610	52,610
純資産額	(百万円)	61,305	60,919
総資産額	(百万円)	61,409	63,605
1株当たり純資産額	(円)	1,185.97	1,186.17
1株当たり配当額	(円)	25.00	40.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	46.77	41.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.8	95.8
自己資本利益率	(%)	4.0	3.5
株価収益率	(倍)	42.5	34.1
配当性向	(%)	53.5	95.4
従業員数	(名)	50	52
(外、平均臨時雇用人員)		(2)	(2)
株主総利回り	(%)	124.3	92.3
(比較指標：TOPIX)	(%)	(97.3)	(100.1)
最高株価	(円)	2,030	2,420
最低株価	(円)	1,344	1,352

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、それ以前に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数(パート及び嘱託社員を含む。)であります。なお、臨時雇用人員には、派遣社員の年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 当社株式は2021年10月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場されており、株主総利回りは当該上場日の株価を基準に算出しております。なお、企業結合会計上の取得企業である(株)タケエイの5事業年度前を基準とした株主総利回りは以下のとおりです。

		第1期	第2期
株主総利回り	%	198.9	149.4
(比較指標：TOPIX)		(113.4)	(116.7)

- 当社設立に際して、(株)タケエイの普通株式1株に対して当社普通株式1.24株を割り当て交付していることから、株主総利回りの計算における5事業年度前の株価及び1株当たり配当額については5事業年度前に企業結合が行われたものと仮定して算出しております。なお、株価は当社の株価で算出しており、第1期の1株当たり配当額は、(株)タケエイの中間配当に当社の期末配当を加えたもので算出しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。ただし、当社株式は2021年10月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1期の期首から適用しており、第1期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【沿革】

年月	概要
2021年 3月	(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)は、共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について基本合意。
2021年 5月	(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)は、共同株式移転により完全親会社となるTREホールディングス(株)(当社)を設立することについて取締役会において決議し、株式移転計画を作成。
2021年 6月	(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)の株主総会において共同株式移転による持株会社設立を承認。
2021年10月	東京都千代田区において、TREホールディングス(株)設立。当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、新市場区分「プライム市場」へ移行。
2022年 5月	(株)タケエイが、板・瓶ガラスの再資源化事業を行うJWガラスリサイクル(株)(現TREガラス(株))を連結子会社化。
2022年 6月	(一財)タケエイSDGs推進財団を(一財)TRE SDGs推進財団に名称変更。
2022年 7月	リバー(株)が、連結子会社の中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を吸収合併。
2022年 9月	売電小売事業5社((株)横須賀アーバンウッドパワー、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー、(株)ふくしま未来パワー)を統合し、統合会社の商号を(株)タケエイでんきへ変更。
2023年 3月	JWガラスリサイクル(株)(現TREガラス(株))の全株式を(株)タケエイより取得。
2023年 4月	リバー(株)がリバーホールディングス(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社33社及び持分法適用関連会社6社により構成されております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、一部のグループ会社への経営管理業務に関する各種サービスの提供を行っております。また、グループ会社は、取り扱うサービス・製品について密接に連携し、グループシナジーを発揮する事業展開を行っております。

当社グループにおける事業内容は、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業及びその他(環境エンジニアリング事業及び環境コンサルティング事業)に区分されます。

(1) 廃棄物処理・再資源化事業

連結子会社15社・持分法適用関連会社1社の計16社で構成されております。

廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬する収集運搬業務、中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目ごとに適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮、薬剤処理等を行う中間処理業務、併せて再資源化が可能な廃棄物については、加工、成型、品質調査等を行う再資源化業務、及び中間処理により発生した残さを自社最終処分場に埋め立てる最終処分場運営等を行っております。

(2) 資源リサイクル事業

連結子会社4社・持分法適用関連会社2社の計6社で構成されております。

資源リサイクル事業では、金属リサイクル、自動車リサイクル、産業廃棄物処理、家電リサイクル等を行っております。

金属リサイクル

資源リサイクル事業の主力であり、鉄スクラップ及び非鉄スクラップについて、生産工場、建物解体業者、自動車解体業者、地方自治体及び同業他社から仕入れた金属スクラップを品物に応じてせん断、圧縮、破碎、選別し、金属原料として再資源化を行っております。

自動車リサイクル

カーディーラーやオートオークションから仕入れた使用済自動車について、処理を引取からパーツの販売や破碎までワンストップで行っております。

産業廃棄物処理

産業廃棄物の中間処理の許可を持つ事業所を運営し、産業廃棄物の中間処理を行っております。

家電リサイクル

家電量販店等で回収された家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)について、リサイクルシステムの管理会社から指定引取場所、再商品化施設及び地域管理会社として処理料・管理料を受け取り、集荷拠点の運営、再商品化及び地域管理事業を行っております。

(3) 再生可能エネルギー事業

連結子会社12社・持分法適用関連会社3社の計15社で構成されております。

主に森林資源を燃料とする木質バイオマス発電所の運営を行うとともに、付帯する業務として、発電用の燃料の製造、発電した電力の販売、森林経営等を行っております。

(4) その他

環境エンジニアリング事業

連結子会社1社で構成されております。

環境装置やプラント、特殊車輛の開発・製造・販売を行っております。

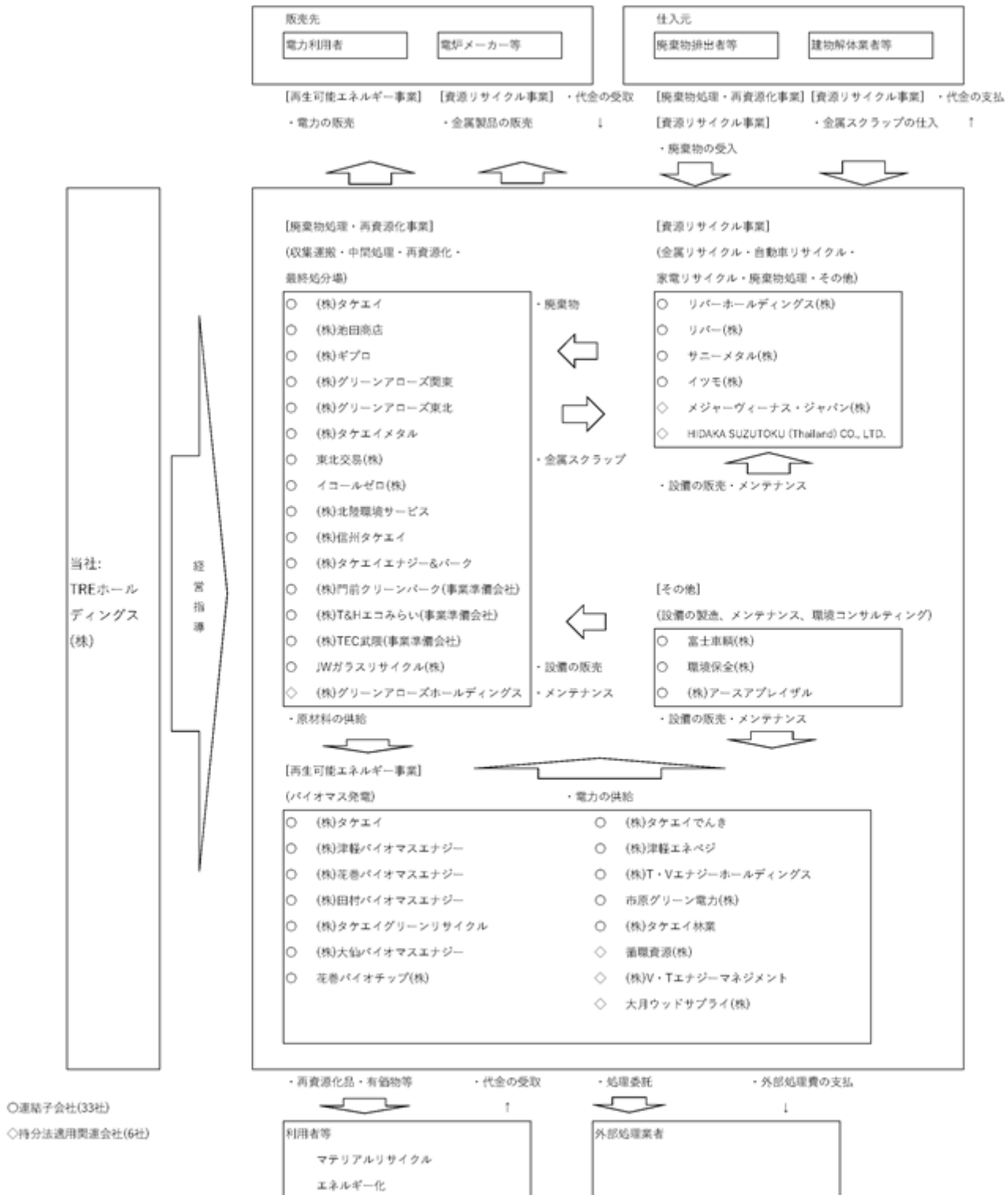
環境コンサルティング事業

連結子会社2社で構成されております。

計量証明業務、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

(事業系統図)



(注)1. JWガラスリサイクル(株)は、2023年4月3日付でTREガラス(株)に商号を変更しております。

2. 2023年4月1日付で、リバー(株)がリバーホールディングス(株)を吸収合併いたしました。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)タケエイ (注)2,4,8	東京都港区	8,489	廃棄物処理・再資源化事業 再生可能エネルギー事業	100.0	-	経営指導 (注)7 運転資金借入 役員の兼任
(株)タケエイエナジー&パーク (注)5	東京都港区	16	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
(株)池田商店 (注)5	神奈川県横浜市 旭区	24	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
(株)ギプロ (注)5	埼玉県八潮市	90	廃棄物処理・再資源化事業	67.0 (67.0)	-	
(株)門前クリーンパーク (注)5	石川県輪島市	490	廃棄物処理・再資源化事業	89.8 (89.8)	-	役員の兼任
(株)北陸環境サービス (注)5	石川県金沢市	50	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
(株)信州タケエイ (注)5	長野県諏訪市	91	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
(株)タケエイメタル (注)5	静岡県静岡市葵 区	10	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
東北交易(株) (注)5	福島県福島市	10	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
(株)グリーンアローズ関東 (注)5	神奈川県横須賀 市	90	廃棄物処理・再資源化事業	66.9 (66.9)	-	
(株)グリーンアローズ東北 (注)5	宮城県岩沼市	90	廃棄物処理・再資源化事業	61.9 (61.9)	-	
イコールゼロ(株) (注)5	長野県長野市	100	廃棄物処理・再資源化事業	100.0 (100.0)	-	
(株)T&Hエコみらい (注)5	東京都港区	25	廃棄物処理・再資源化事業	51.0 (51.0)	-	
(株)TEC武隈 (注)5	宮城県岩沼市	15	廃棄物処理・再資源化事業	51.0 (51.0)	-	役員の兼任
JWガラスリサイクル(株) (注)9	東京都江東区	30	廃棄物処理・再資源化事業	100.0	-	運転資金貸付
リバーホールディングス (株) (注)2,3	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0	-	経営指導 (注)7 運転資金借入 事務所の賃借 役員の兼任
リバー(株) (注)3,5,8	東京都墨田区	200	資源リサイクル事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任
サニーマタル(株) (注)5	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	100.0 (100.0)	-	
イツモ(株) (注)5	千葉県千葉市稲 毛区	50	資源リサイクル事業	100.0 (100.0)	-	
(株)津軽バイオマスエナ ジー (注)5	青森県平川市	315	再生可能エネルギー事業	88.9 (88.9)	-	
(株)タケエイグリーンリサ イクル (注)5	神奈川県横須賀 市	320	再生可能エネルギー事業	68.8 (68.8)	-	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)花巻バイオマスエナ ジー (注)5	岩手県花巻市	315	再生可能エネルギー事業	88.9 (88.9)	-	
(株)T・Vエナジーホール ディングス (注)5	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	70.0 (70.0)	-	
花巻バイオチップ(株) (注)5	岩手県花巻市	87	再生可能エネルギー事業	58.6 (58.6)	-	
(株)田村バイオマスエナ ジー (注)5	福島県田村市	300	再生可能エネルギー事業	78.7 (78.7)	-	
(株)津軽エネベジ (注)5,6	青森県平川市	0	再生可能エネルギー事業	25.0 (25.0) [55.0]	-	
(株)大仙バイオマスエナ ジー (注)5	秋田県大仙市	282	再生可能エネルギー事業	72.7 (72.7)	-	
(株)タケエイでんき (注)5	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	100.0 (100.0)	-	
市原グリーン電力(株) (注)5	千葉県市原市	495	再生可能エネルギー事業	85.1 (85.1)	-	役員の兼任
(株)タケエイ林業 (注)5	東京都港区	50	再生可能エネルギー事業	100.0 (100.0)	-	
富士車輛(株) (注)5	滋賀県守山市	250	環境エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	-	
環境保全(株) (注)5	青森県平川市	10	環境コンサルティング事業	100.0 (100.0)	-	
(株)アースアプレイザル (注)5	東京都千代田区	254	環境コンサルティング事業	90.7 (90.7)	-	
(持分法適用関連会社) (株)グリーンアローズホー ルディングス (注)5	東京都港区	252	廃棄物処理・再資源化事業	32.1 (32.1)	-	役員の兼任
メジャーヴィーナス・ジャ パン(株) (注)5	東京都千代田区	100	資源リサイクル事業	50.0 (50.0)	-	
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. (注)5	タイ王国チョン ブリ県	百万タイバ ーツ 300	資源リサイクル事業	49.0 (49.0)	-	
(株)V・Tエナジーマネジ メント (注)5	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	30.0 (30.0)	-	
大月ウッドサプライ(株) (注)5	山梨県大月市	10	再生可能エネルギー事業	30.0 (30.0)	-	
循環資源(株) (注)5	東京都港区	100	再生可能エネルギー事業	30.0 (30.0)	-	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 2023年4月1日を効力発生日としてリバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。
4. (株)タケエイは有価証券報告書の提出会社であります。
5. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。
6. 議決権の所有又は被所有割合の [] 内は、緊密な者等の所有割合で外書きとして記載しております。
7. 経営指導を委託する事項は、下記のとおりです。
- (1) 会社経営の重要な方針に関する事項についての指導及び助言
 - (2) 経営企画、戦略、システム、経理財務・総務、人事に関する事務代行
 - (3) 内部監査に関する事務代行
 - (4) コンプライアンスに関する事務代行
 - (5) 前各号に附帯する一切の業務
8. (株)タケエイ及びリバー(株)については、各社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等につきましては以下のとおりであります。

(株)タケエイ (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高	18,777百万円
(2) 経常利益	3,419百万円
(3) 当期純利益	2,168百万円
(4) 純資産額	27,432百万円
(5) 総資産額	72,651百万円

リバー(株) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 売上高	34,211百万円
(2) 経常利益	1,949百万円
(3) 当期純利益	1,457百万円
(4) 純資産額	12,880百万円
(5) 総資産額	24,774百万円

9. JWガラスリサイクル(株)は、2023年4月3日付でTREガラス(株)に商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
廃棄物処理・再資源化事業	951 (148)
資源リサイクル事業	702 (66)
再生可能エネルギー事業	167 (7)
その他	297 (8)
全社(共通)	52 (2)
合計	2,169 (231)

- (注) 1.従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2.全社(共通)は、当社の総務部及び経理財務部等の管理部門及び経営企画部等の企画部門の従業員であります。
- 3.従業員数は就業人員(パート及び嘱託社員を含む。)であり、派遣社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52	47.8	11.7	7,826

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	52 (2)
合計	52 (2)

- (注) 1.従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2.全社(共通)は、総務部及び経理財務部等の管理部門及び経営企画部等の企画部門の従業員であります。
- 3.従業員数は就業人員(パート及び嘱託社員を含む。)であり、派遣社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 4.平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
- 5.平均年間給与は、出向元での給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておきませんが、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しております。労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
連結会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
5.4	44.4	61.8	70.1	37.6	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、その算出方法は以下になります。

(育児休業等をした男性労働者の数 + 企業が講ずる育児目的の休暇制度を利用した男性労働者の数) ÷ 配偶者が出産した男性労働者の数

3. 提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため記載を省略しており、提出会社を含む連結会社の数値を記載しております。なお、連結会社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)タケエイ	8.7	75.0	64.6	64.2	93.6	-
リバー(株)	2.0	40.0	59.9	75.5	55.8	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、その算出方法は以下になります。

(育児休業等をした男性労働者の数 + 企業が講ずる育児目的の休暇制度を利用した男性労働者の数) ÷ 配偶者が出産した男性労働者の数

3. その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、地球の環境保全に貢献するべく、高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化や、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進、新たな技術開発やビジネスモデルを構築し、効率的かつスピーディーな事業展開を目指しております。

当社グループは、喫緊の課題であるCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等に必要となる大規模投資や技術開発に積極的に取り組み、成長戦略として、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の拡充を推進してまいります。また、当社グループは、激動する経営環境下にあっても、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するための「サステナビリティ経営」を実践してまいります。

このような背景を踏まえ、各種課題解決に向け当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念に定め、2021年10月に「TREホールディングス(株)中期経営計画」(以下、「中期経営計画」という)を策定いたしました。

(2) 経営環境

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、経済活動の制約も解消される傾向にあることから、緩やかな回復基調にあります。企業の設備投資意欲は、デジタル化、脱炭素化に関連した投資もけん引役となり、引き続き旺盛です。ロシア・ウクライナ情勢が長期化するなど、地政学的リスクは依然として高く、エネルギー需給バランスや経済安全保障の面で懸念が残ります。

当社グループと関連の高い建設業界については、引き続き資材価格高騰により建設コストは増加しているものの、コロナ禍で先送りされた住宅・建設需要を背景に、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は概ね回復基調にあります。また、鉄スクラップ相場は、一時的な上昇・下落局面を経て、3月末には53,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2021年10月に策定しました中期経営計画「高度循環型社会・脱炭素社会への挑戦」の達成に向けて以下の3つの成長戦略をグループ一丸となって邁進してまいります。

高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化
脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進
新たな技術開発、ビジネスモデル構築への挑戦

当社グループは、持続的に成長する経済社会の実現に貢献するためのサステナビリティ経営を実践するために、コンプライアンス意識の徹底と、それに基づく事業活動の推進を最重要な経営課題と認識するとともに、ガバナンス体制を強化し、中長期的な企業価値最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、企業理念である「地球の環境保全に貢献する。」を基に、地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図り、自然との調和、地域の生態系と共生し「総合環境企業」として、リサイクル事業の深化、エネルギー事業を推進いたします。また、そのための技術開発に積極的に挑戦いたします。

当社グループは、中期経営計画において「サステナビリティ経営」を掲げ、「持続可能な開発目標」(SDGs)達成に貢献すべく事業を展開してまいります。

こうした取り組みを更に拡張、強化するため、代表取締役社長を委員長とする「CSRアクティビティ委員会」を設置するなど、当社グループの事業活動を通じて、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層深化させ、企業価値を高めることで、高度循環型社会の発展を加速していくことを目指してまいります。

また、当社グループは、SDGsの達成に寄与することを目指して2020年5月に設立された(一財)タケエイ SDGs推進財団を継承した(一財)TRE SDGs推進財団の活動を支援してまいります。

さらに、当社グループは、中期経営計画における3か年の財務目標として、自己資本利益率(ROE)8%以上、配当性向30%以上、自己資本比率40%以上及び格付BBB以上を掲げており、収益性向上及び成長戦略推進とバランス感のある株主還元・新規投資・財務基盤の安定性により、中長期的な企業価値の最大化を図ることを目指しております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けるとともに、事業投資や将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら収益力の強化に努め、併せて持続的成長に向け財務基盤の安定性を維持しつつ資本効率を高めてまいります。営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、中長期的に安定した配当を可能とする利益の確保に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載したとおり、中期経営計画において「サステナビリティ経営」を掲げ、「持続可能な開発目標」(SDGs)に代表される各種社会課題の解決に貢献すべく事業を展開しております。

当社グループでは様々なステークホルダーに信頼いただけるよう、企業価値の最大化やガバナンス体制の強化を図っています。その上で地球の環境保全に貢献する「総合環境企業」として、環境関連の多様なニーズに対応したサステナビリティ経営を実践してまいります。

(1) ガバナンス

当社は、監査等委員会設置会社とし、取締役会の構成員を、女性を含む社外取締役を3分の1以上とすることで、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視する体制を強化しております。加えて取締役会の実効性の強化やより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目的に、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置しております。

当社グループの事業は、株主や従業員、取引先、事業所周辺の地域住民など、様々なステークホルダーの皆様との健全な信頼関係のもとに成立していると捉えています。そうした考えのもと、当社グループは健全な経営を推進し、社会からの信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を重要な経営課題として位置付けております。

健全性・効率性・透明性を高めた経営を実践していくために、経営の意思決定や職務執行、監督、内部統制などについては適切な体制を整備・構築するとともに、必要な施策を実施しています。また、組織全体において法令・規程・社内ルールに則った業務執行を徹底しており、監査等委員会設置会社とすることで独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

なお、当社グループは上場する金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、理念や原則の趣旨・精神等を踏まえた様々な施策を講じて、企業統治の強化に努めることを基本方針としております。

(2) 戦略

当社グループは、気候変動の移行リスク及び物理的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握を行い、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しております。当連結会計年度には、気候変動リスクのインパクト分析を開始いたしました。

その結果、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業等を推進する当社グループにとって、事業継続は気候変動リスクがあるものの、リスクよりも事業機会の方が大きく、将来的な成長機会につながるという認識に至りました。

当社グループの事業の推進が、気候変動対策を含む地球環境保全に資することを踏まえ、「高度循環型社会」及び「脱炭素社会」の実現をマテリアリティ(重要課題)に掲げ、気候変動リスクの低減と事業機会の獲得を図ってまいります。

想定されるTREホールディングスへの事業インパクト分析<リスクと機会>

大分類	中分類	小分類	指標	インパクト		機会 評価	
				リスク	機会		
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税、 温室効果ガス 排出枠等の 規制強化	収益 支出	●事業所や物流関連の省エネが実現し ない場合は、新税負担(炭素税)によ るコスト増加	小	●世界的な電炉鋼の需要増に伴う鉄リ サイクル事業の拡大 ●サプライチェーン全体の低炭素化を 進める顧客のニーズや社会的要請が 高まり、事業所の低炭素化を実現す ることで顧客のスコープ3のCO ₂ 低 減に貢献し、差別化・競争力の上昇 ●再生可能エネルギー需要の増加	大
		環境法規制の 強化	収益 支出	●法規制に対応した設備投資コスト、 外部(二次)処理コスト増加	小	●自治体及び各種メーカーからの循環 資源やリサイクルのニーズが急増	大
		情報開示義務の 強化	支出	●開示要請に適切に対応できない場合、 当社グループの信用力が低下 ●間接業務増加に伴うコスト増加	小	●情報開示による業界における優位性 の明確化	小
	市場	資源価格の高騰	収益	●エネルギー価格や原料・資材価格の 急上昇に伴うコスト増加	中	●再生品・リサイクル品ニーズの高まり	中
物理的 リスク	急性	自然災害の激甚化、 頻発	収益 支出 資産	●事業所損壊やサプライチェーン分断 による操業停止	大	●大型台風の発生など自然災害の発生 に伴う災害廃棄物処理の増加	小
	慢性	平均気温の上昇、 洪水、高潮の頻発	収益 支出 資産	●ヒートストレスに伴う作業環境の悪 化、労働生産性の低下 ●沿岸部に所在する事業所・工場への 高潮被害	大	●防災・減災・国土強靱化に伴う老朽化 インフラ改修工事、廃棄物処理事業 の機会増加 ●災害が予見される地域からの事業所 移転に伴う廃棄物処理事業の機会 増加	小

当社グループの事業は真摯に取り組むことが地球の環境保全につながります。特に気候変動問題に関しては、地球規模の重要課題と認識し、積極的にアクションを講じ、自然災害により発生する災害廃棄物の処理事業にも取り組んでまいります。また、当社グループだけで達成できない場合は、自治体や他企業と協業や提携を行うなど、実現に向けて取り組んでまいります。

当社は、「総合環境企業」として、地球規模で深刻化する気候変動の影響や環境破壊及び対策の必要性を十分に認識し、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業等を通じて「高度循環型社会」並びに「脱炭素社会」の実現に貢献します。

当社は当連結会計年度から、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が公表した提言に基づく情報開示を開始しました。今後も継続的な分析・議論を重ね、順次情報開示を拡充してまいります。また、2022年6月には、TCFDの提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに参画いたしました。

2022年9月に発行した統合報告書2022において、TCFD提言に沿った情報開示を行っておりますので、当社WEBサイトをご参照ください。

< 統合報告書2022 >

<https://tre-hd.co.jp/sustainability/report.html>

統合報告書2023の発行は2023年9月を予定しております。

当社グループの人的資本への方針は、「地球の環境保全に貢献する。」という企業理念を実践するため、事業継続の基盤となる「働きやすい・働きがいのある職場環境整備」を優先的に取り組むべき重要課題として、「多様な人材がいきいきと安心して働ける、また一人ひとりが最大限の能力を發揮できる職場環境を実現する」ことを目指します。

人材の多様性の確保を含む人財育成

外部環境の変化に対応しながら企業価値を高めていくには、多様な価値観を持った人材の確保と成長できる機会が重要であると考え、多様な研修プログラムや制度の充実を推進し、当社グループの持続的成長を支える人財の育成を目指します。

階層・キャリア研修の実施

当社グループは、人財育成として、階層別教育やキャリア教育を実施しております。これらの研修はグループワークを取り入れ、多様な価値観や経験を得られるよう図っています。また、(株)タケエイでは若手社員が教育担当者として後輩の新入社員をサポートし、年間を通じて実務指導や職場生活をフォローする「エルダー制度」を導入し、若手社員のコミュニケーションスキルや実務指導力の向上を図っています。

会社の適性・状況に応じた研修プログラム

当社グループは高度循環型社会の実現を目指すため様々な会社で構成されており、会社の適性や状況に応じた研修を各会社で試みています。リバー(株)では、社内の様々な事業・業務を理解することで、それぞれが携わる業務のスキル習得と習熟を図る「リバーアカデミー研修」を実施しております。

eラーニングの利点を生かした研修

eラーニングは時間や場所を問わず均一な内容の研修を受けることができます。当社グループは、この利点を生かし、全社員に必要とするコンプライアンス研修を実施しております。また、リバー(株)では、全従業員が希望するスキルアップや役職に合わせて研修テーマを選択し、受講することができるeラーニング研修を導入することで従業員の自己研鑽を支援しています。自身の成長に役立て、日々の業務に活かすことを目的としております。

機動的な人事戦略

当社グループは、従業員の希望を尊重した人員配置を実施するため、従業員が自ら理想とするキャリアプランを上司や人事部門に伝える機会を多数設け、会社と本人の相互理解を深めることで、個人の能力が最大限に發揮できる組織づくりを推進しております。

(株)タケエイでは年1回、今後希望する業務や異動先を記入する「ジョブカード」を配布し、自らの意思でめざす仕事に挑戦できる機会を提供しています。さらに意欲のある人材を必要とする部署へ最適配置することを目的に、「社内公募制度」も導入しています。リバー(株)では「従業員満足度アンケート」の結果を踏まえて、従業員の意見を反映した働きがいのある職場づくりに取り組んでおります。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループにとって、社員が働きやすい環境を整えることは、重要な課題です。ジェンダー差別や児童労働に反対の意思を明確に示し、すべての社員が平等で多様性を活かせるよう、仕事もプライベートも充実した時間が過ごせる環境の整備に取り組めます。誰もが安全・安心・健康に働ける環境づくりに努め、多様な人材が個性と能力を最大限に發揮できる職場環境を実現いたします。

女性の活躍推進

当社グループでは男女の区別なく、工場・営業・企画・管理と、多領域で女性が活躍しています。また、キャリア志向や環境の変化を踏まえて、転勤を伴わずキャリアアップが可能な「地域限定総合職制度」や職群の変更希望にも柔軟に対応する「職群転換制度((株)タケエイで運用)」の導入により、多様なキャリアパスを可能にし、退職による人財流出防止や地方での優秀な人財採用、女性の活躍推進を図っています。現在、当社グループの女性管理職の割合はまだまだ少ないですが、事業環境や職場環境の改善に取り組み、能力に応じて性別にかかわらず管理職登用を進めてまいります。

育児・介護との両立支援

当社グループは、育児支援について「育児時短勤務制度」を導入し、子どもが小学校を卒業するまでの勤務時間を1日6時間か7時間で選ぶことができます。また、介護支援では従業員が安心して家族の介護に向き合えるよう、介護休業、介護休暇、時短勤務などを利用できる環境を整えております。

従業員一人ひとりが状況に応じて希望する働き方がかなえられる制度の拡充を進めております。

(3) リスク管理

サステナビリティマネジメント体制

当社グループは、中期経営計画において「総合環境企業」として、「高度循環型社会」及び「脱炭素社会」の実現を目指すべく「サステナビリティ経営」を掲げております。

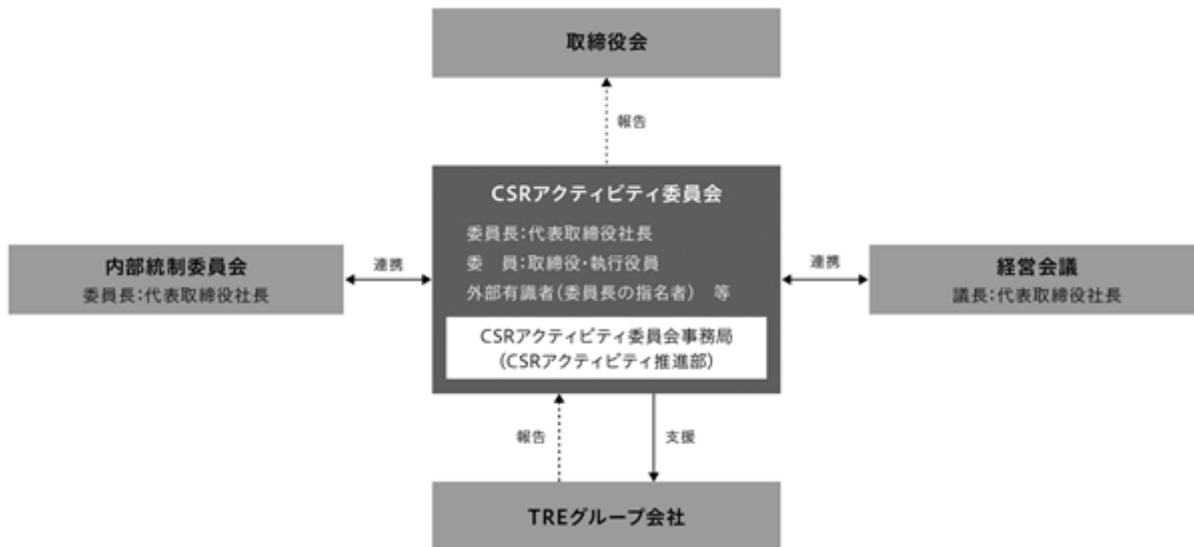
2022年6月、TCFD提言への賛同を表明するなど、気候変動や社会問題に対するさらなる取り組みを強化するため、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進する「CSRアクティビティ委員会」を設置いたしました。

同委員会は、当社グループの気候変動や社会課題に対する実行計画の策定と進捗のモニタリングなどを実施するとともに、グループ経営会議で協議、コンセンサスをえた上で、その内容について取締役会で議論・監督しております。

また、代表取締役社長は同委員会の委員長のほか、内部統制委員会委員長、経営会議議長を務めており、サステナビリティに関連する諸問題を経営の最重要リスクと認識しております。今後も迅速な意思決定を通じて、課題の早期発見・対処を実行し、PDCAサイクルを管理することで、経営基盤を強化してまいります。

社会の持続可能性と企業の持続的成長には、従業員一人ひとりが、その考えや方針を理解し共感することが重要であり、統合報告書や各種研修を通じて、サステナビリティに関わる当社グループの目標・取り組みについて、浸透と定着を図ってまいります。

TREグループ サステナビリティマネジメント体制



環境に関するリスクマネジメント

当社グループは、気候変動を含む環境リスクをグループ全体の経営リスクとして位置付けており、気候変動等への対応に関する計画や施策についてCSRアクティビティ委員会にて審議し、計画の進捗状況については、同委員会から取締役会に報告します。

また、重要な環境問題についても同委員会が内部統制委員会と連携、情報を共有します。取締役会では、気候変動等に関する経営計画の進捗について、定期的な報告を受け、その執行状況を監督しております。

(4) 指標及び目標

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」という企業理念を実践するために、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。

特定したマテリアリティに紐づく非財務KPIを設定し、事業活動を通して解決を目指してまいります。

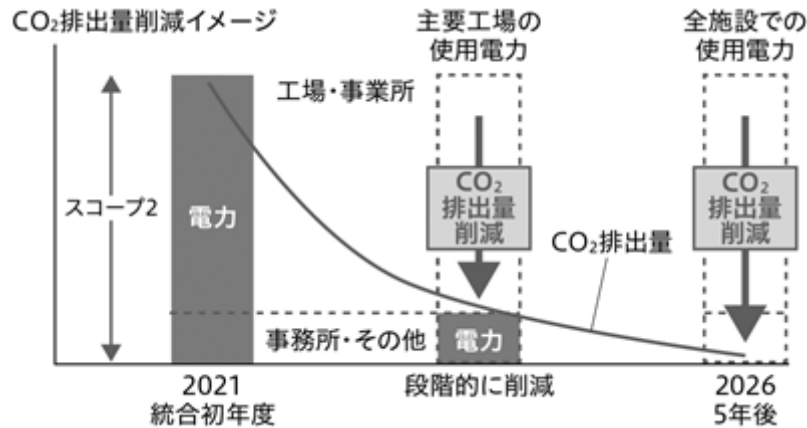
なお、当社は設定した非財務KPIについて当社を含むグループ統一の指標及び目標として位置づけ、推進してまいります。

マテリアリティ		目指すべき姿	主な取り組み	KPI
事業を通じた社会課題の解決	高度循環型社会の実現	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業の強みとノウハウを活かし、排出事業者の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応する	<ul style="list-style-type: none"> ・動静脈産業間連携等による資源循環スキームの構築 ・設備改善の推進、高次選別拠点構想の具体化 ・未利用資源の製品化、付加価値化 ・廃プラスチックリサイクルの事業スキームの構築 	2030年までに再資源化率93%以上を達成する 2040年までに再資源化率94%以上を達成する
	脱炭素社会の実現	再生可能エネルギーの創出並びに事業から排出される温室効果ガスを削減する また環境機器や技術の提供を通じて、社会全体の脱炭素化に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営と一体化した持続可能な木質バイオマス発電所の設置 / 運営 ・事業活動に伴う温室効果ガス(CO₂)排出量の見える化及びその削減に向けた施策の実施 ・ステークホルダーへ向けた温室効果ガス(CO₂)削減に寄与する環境機器、技術やサービスの提供 	2026年までに購入電力のCO ₂ (スコープ2)について実質ゼロを達成する 2030年までにCO ₂ (スコープ1+2)2013年度比46%以上実質削減する 2050年までにCO ₂ (スコープ1+2+3)実質ゼロを達成する
事業継続の基盤	働きやすい・働きがいのある職場環境整備	多様な人材がいきいきと安心して働ける、また一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境を実現する	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが安全 / 安心 / 健康に働ける職場づくり ・ワークライフバランスの推進 ・各種研修の実施や資格取得支援制度等による企業の持続的成長を支える人材の育成 	2030年までに男性社員の育児のための休暇(1)取得率を100%とする 1 育児のための休暇：育児休業または有給休暇をいう 2035年までに女性管理職数を2倍(2)とする 2 2023年3月期16名から32名へ 2030年までに労働災害度数率を全産業平均値(調査産業全体の平均値)と同水準とする
	コーポレート・ガバナンス体制強化	サステナビリティ経営を推進するため、コンプライアンスをはじめ、健全で透明性の高いガバナンス体制を徹底する	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会設置による経営の透明性保持 ・コンプライアンスの徹底に向けた研修の実施及び遵守状況の確認 ・適切な情報管理及びリスク管理の実践 	取締役会の実効性評価の年1回実施 ガバナンスに関わる社内研修受講率100%とする
持続的な企業価値の向上	「総合環境企業」としてのブランド・認知度向上	お客様 / 取引先 / 株主 / 投資家から信頼され、お取引いただけるような取り組みの推進及び情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・適時適切な情報開示 ・公平 / 公正なIR活動の実施 ・ステークホルダーエンゲージメント 	外部評価機関(ESG評価機関等)による評価を高める

当社グループの事業を通じた社会課題の解決として、高度循環型社会の実現を目指し、動静脈産業間連携等による資源循環スキームの構築や設備改善の推進、高次選別拠点構想の具体化、さらには、未利用資源の製品化・付加価値化、廃プラスチックリサイクルの事業スキームの構築により、2030年までに再資源化率93%以上を達成すること、2040年までに再資源化率94%以上を達成することをKPIに設定しております。

また、脱炭素社会の実現を目指し、持続可能な木質バイオマス発電所の設置/運営、事業活動に伴う温室効果ガス(CO₂)排出量の見える化及びその削減に向けた施策の実施による2026年までに購入電力のCO₂(スコープ2)について実質ゼロを達成すること、2030年までにCO₂(スコープ1+2)を2013年度比46%以上実質削減し、2050年までにCO₂(スコープ1+2+3)実質ゼロを達成することを設定しております。

当社グループは、中期経営計画の重点戦略に「サステナビリティ経営の実践」を掲げており、その取り組みの一つとして、経営統合5年後にあたる2026年を目途に自社の使用電力におけるカーボンニュートラルの達成を目指しております(省エネ活動の推進及び非化石証書・CO₂クレジットの効率的な調達を併せて実施)。また、スコープ3のCO₂排出量については、2022年に算定を開始・公表しております。



さらに、コーポレート・ガバナンス体制強化として、年1回の取締役会の実効性評価の実施、及びガバナンスに関わる社内研修受講率100%とすることを指標としております。

また、持続的な企業価値の向上のため、外部評価機関(ESG評価機関等)による評価を高めてまいります。

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針の目標についても、KPIで設定した指標を用いております。

当社は、多様な人材がいきいきと安心して働ける、また一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境を実現することを目標とし、「誰もが安全/安心/健康に働ける職場づくり」「ワークライフバランスの推進」「各種研修の実施や資格取得支援制度等による企業の持続的成長を支える人材の育成」に取り組んでおります。

具体的な目標として、2030年までに男性社員の育児のための休暇(1)取得率を100%とする、2035年までに女性管理職数を2倍(2、3)とする、2030年までに労働災害度数率を全産業平均値(調査産業全体の平均値)と同水準とする(4)、を掲げております。

- 1 育児のための休暇：育児休業または有給休暇をいう。2023年3月取得率44.4%。
- 2 2023年3月期16名から32名へ。
- 3 管理職：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という)の定めに従い、「課長級」または「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員とし、主要子会社である(株)タケエイでは等級制度における管理職三級以上、リバー(株)では等級制度における7等級以上をいう。
- 4 2021年度の労働災害度数率は2.78、2022年度の度数率は統合報告書2023にて掲載する予定です。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

これらの、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、監査等委員会を設置し、女性を含む社外取締役を3分の1以上とすることで、多様かつ独立した立場から経営の意思決定と執行を監視する体制を強化するとともに、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会において当社グループのリスク情報の集約、分析、周知等を行うほか、コンプライアンス委員会及び情報セキュリティ委員会を定期的に開催して、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行える体制を確立し、リスクの顕現化の未然防止を図っております。これらのガバナンス体制強化を基盤として、中長期的な企業価値最大化を目指しております。

(1) 経済環境の変化によるリスク

市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には大きな市場占有率を持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、金属リサイクル業者あるいは特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処理施設、最終処分場を核として当社グループの事業分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制等を背景とした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出者からリサイクル品の利用先まで巻き込んだ総合的な廃棄物処理及び資源リサイクル事業スキームを構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループは、この社会的ニーズや他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化に対し、一層の組織強化、合理化を進めると同時に、新たな技術開発を推進することで他社との差別化、競争力強化を図ってまいります。

建設廃棄物への依存について

当社グループの廃棄物処理・再資源化事業で扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物が多く、取引先は総合建設業(ゼネコン)・ハウスメーカーに偏重しております。そのため、景気変動や不動産市況等により、建設業界や住宅建設業界の工事量に変動がある場合、あるいは需要減少等の要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物の適正処理による環境負荷を低減する再資源化事業が評価されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料などの調達

当社グループの資源リサイクル事業の原材料である鉄スクラップ、非鉄金属や産業廃棄物は、建築物などの解体工事や製造工場のライン機械などのリプレース、一般消費者による製品の購入・消費動向などの影響により、発生量が大幅に減少する可能性があります。当社グループは、原材料などに関して、その調達先を拡大し、複線化をすることで安定的な集荷を確保しつつ、再資源化率を高める取り組みを行うことなどで収益への影響を最小限に抑える対応をとりますが、原材料などの仕入の減少によって、売買数量及び価格や製品製造に影響を及ぼし、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料、製・商品の相場変動リスク

当社グループの資源リサイクル事業における原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄金属の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった資源価格や金属製品価格等の影響を受けます。当社グループの原材料、製品及び商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動いたします。当社グループは相場変動に応じて仕入価格の変更を行い収益への影響を最小限に抑える対応をとりますが、相場の急激な変化の影響を受けて契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に原材料、製品及び商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性、相場の低迷の長期化により利ざやが縮小して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に対する法的規制・訴訟等に関するリスク

法的規制等について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主な法的規制は、次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。当社グループは、法的規制の改正などをむしろビジネスチャンスとして、積極的に廃棄物の処理及び再資源化事業に投資を行っておりますが、今後の法的規制の動向によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(主要な法的規制)

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)
- ・ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)
- ・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)
- ・ 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)
- ・ 古物営業法
- ・ 貨物自動車運送事業法
- ・ 道路交通法
- ・ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)
- ・ 計量法
- ・ 都市計画法
- ・ 建築基準法
- ・ その他環境保全やリサイクルに関する諸法令

事業の停止命令や許認可の取り消し・更新

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」には事業の許可の停止要件及び許可の取消し要件が定められています。不法投棄、委託契約やマニフェスト運用等の違反行為、処理基準(収集運搬・中間処理・最終処分など)の違反行為、申請者の欠格要件等に関しては行政処分が下される恐れがあります。当社グループは、現在において当該要件や基準に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該要件や基準に抵触するようなことがあれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要業務である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業継続には許可の更新が必要となります。当社グループのこれらに関する申請が基準等に適合していると認められない場合は、申請が不許可処分とされ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関する規制強化や問題の発生

当社グループは大気、水質、土壌などのほか、様々な環境関連法令への対応のため、産業廃棄物などの処理過程で生じる騒音、振動、粉塵、排水に対して、適切な設備を各工場に設置し、環境汚染を防止しています。しかしながら、不測の事態によりこれらが流出等した場合に、賠償責任が発生する可能性があります。また、将来、環境に関する規制がより一層厳しくなった場合には、設備の改修、入替、増設などのために多額の支出が生じ、これにより当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業活動に関わるリスク

廃棄物の最終処分場について

a. 最終処分場の環境管理について

当社グループでの最終処分場におきましては、法令や行政指導に則って受入搬入時の検査、施設点検、周縁部の定期的な水質検査等を実施し、環境への影響を監視しております。現状においては、周辺環境へ悪影響を与えるような事由は発生しておりませんが、万一、大規模な自然災害等や不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新規最終処分場の開発について

最終処分場は埋立処分容量に一定の限界があるため、その利用については、当社グループでは事業計画に沿った利用計画を作成し、現在埋立中の最終処分場を安定的に稼働させる一方で、新たな最終処分場の開発計画を推進しております。これら新規開発計画について、予測できない何らかの事由で開発を中止せざるを得なくなった場合は、投資が回収できなくなる可能性があります。また、開発計画が予定どおり進まない場合には、コストの高い他社の最終処分場を利用することになり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

爆発・火災事故のリスク

資源リサイクル事業における主要な機械設備であるシュレッダーは、爆発や火災のリスクが比較的高い設備であり、爆破抑制装置や消火設備等の安全対策を実施しておりますが、不測の事態により大規模な爆発や火災が発生した場合には機械設備が長期間稼働不能となる可能性や賠償問題が生じる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、工場、機械設備等多くの有形固定資産を保有しております。事業環境等の変化により当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが著しく減少した場合、減損損失を計上し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

再生可能エネルギー事業における発電事業の安定稼働について

当社グループの再生可能エネルギー事業におきましては、現状、東日本を中心に6ヶ所の木質バイオマス発電所を運営し、脱炭素社会への貢献を図っております。これら発電所は、地元森林組合等と長期的な集荷体制を構築し、近隣の生木等貯木場での含水率管理、木質チップ化施設での品質管理、発電所における日々のメンテナンス、定期修繕を計画的に行うことで安定稼働に努めております。しかしながら、国内における燃料材の確保や予期せぬ大規模な自然災害、操業に影響するような設備不具合等が発生し、発電所が長期間稼働不能となった場合には、稼働日数の減少に伴って、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク

当社グループが利用している通信ネットワーク、データベース、パソコンやタブレット等の情報端末等には最新のセキュリティ対策を施し、「情報セキュリティ基本方針」等を制定し、グループ社員を対象としたセキュリティ研修等による意識徹底を図っておりますが、外部から想定を超えるコンピュータウイルス感染、重要データの抜き取り、改ざん等の不測の事態が発生する可能性があります。

これらの重大なセキュリティ事故が発生した場合、情報流出等による賠償責任、対策のための多大な支出、当社グループに対する信頼性の低下等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保・育成のリスク

当社グループの将来の事業拡大のためには、優秀な人材の確保と育成に大きく依存することになります。しかしながら今後少子化による若年層の労働人口が減少することから人材確保における競争は高まってまいります。また採用した人材が途中で退職する可能性もあります。今後当社グループの労働条件や環境など職場の魅力を高める努力を行い、教育研修を含めて人材育成の環境を整備してまいります。人材の獲得・確保・育成に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債

当社グループの総資産は有形・無形固定資産の占める割合が高く(66.3%)、これら設備投資等の必要資金は自己資金のほか社債及び借入金により調達しており、社債、借入金の当連結会計年度末の総額は、48,124百万円(対総資産比率36.4%)となっております。また当社グループが掲げる成長戦略によって資金需要は今後さらに増すものと予測されます。

有利子負債のうち固定金利の借入金については、一定期間において金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しておりますが、全国的な景気後退によって融資が収縮されるなど金融市況が悪化した場合は、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症・気候変動・自然災害・停電・事故などに関するリスク

新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2023年5月から、感染症法上の位置付けが、「5類感染症」に移行されたことに見られるように、足許徐々に小さくなっていくと考えております。今後の感染状況の断続的な拡大や新たな感染症の発生等については、官公庁の対応如何にもよりますが、これまでのような対面営業活動への制約、行政庁への諸手続きの長期化等が想定される場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関するリスク

近年、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組が世界的に進められております。わが国においても、気候変動に起因すると見られる局所的な暴風雨などの異常気象によって、深刻な水害や土砂災害などが増加する傾向にあります。これらの災害により、当社グループの設備、車両などの事業活動におけるインフラストラクチャーが甚大な被害を受ける可能性があります。

一方で、総合環境企業を標榜する当社グループは、これらの気候変動による事業リスクを重要視し、TCFDの提言に則った当社グループ事業におけるリスクと機会の分析を行い、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しております。

大規模自然災害等への対応について

当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が関東圏に集中しており、異常気象等によるゲリラ豪雨、落雷、降雪等や、大規模地震等の自然災害に見舞われて甚大な被害を受けた場合には、当社グループの事業所損壊やサプライチェーン分断による操業停止等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の状況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、経済活動の制約も解消される傾向にあることから、緩やかな回復基調にあります。企業の設備投資意欲は、デジタル化、脱炭素化に関連した投資もけん引役となり、引き続き旺盛です。ロシア・ウクライナ情勢が長期化するなど、地政学的リスクは依然として高く、エネルギー需給バランスや経済安全保障の面で懸念が残ります。

当社グループと関連の高い建設業界については、引き続き資材価格高騰により建設コストは増加しているものの、コロナ禍で先送りされた住宅・建設需要を背景に、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は概ね回復基調にあります。また、鉄スクラップ相場は、一時的な上昇・下落局面を経て、3月末には53,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)となっております。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、電力費、燃料費の高騰や、東北復興PJなど複数の大型PJ案件が前連結会計年度に終了したことなどの影響を受けつつも、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組みました。資源リサイクル事業においても電力費の高騰や、使用済自動車の発生台数減少といった影響を受けましたが、分選別の強化や適切な在庫マネジメントにより、搬出品の付加価値を高めることに努めております。再生可能エネルギー事業においては、長期間の法定点検などによる操業度低下や、集荷不足による発電出力の抑制の影響を受けましたが、電力小売部門において非FIT燃料(固形燃料RPFなど)を活用したことが奏功し、収益改善に繋がりました。その他の事業においても、グループ間での相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は90,712百万円、営業利益は7,509百万円、経常利益は7,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,197百万円となりました。

なお、当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、前連結会計年度の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。そのため、当連結会計年度は、前連結会計年度との対比は行っておりません。

この結果、当連結会計年度の経営成績及び主要な経営指標は次のとおりとなりました。

		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
収益性	売上高 (百万円)	90,712
	営業利益 (百万円)	7,509
	営業利益率 (%)	8.3
	経常利益 (百万円)	7,600
	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,197
資本効率	自己資本利益率(ROE) (%)	8.1
財務健全性	自己資本比率 (%)	49.5

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については、「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については、「報告セグメント」の金額を記載しております。

a. 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、東北復興PJが前連結会計年度に複数終了したことにより取扱量が減少し、再開案件等からの搬入は堅調に推移したものの減収となりました。また、電力費や燃料費の値上がり及び高止まり傾向によるコスト増加の影響を受け減益となりましたが、中間処理施設において廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や、収集したダスト(粉塵)からの製鉄副資材「エコ・フォーム」製造といった搬出品の付加価値化、製品化などに引き続き取り組みました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロは、新築・解体案件の増加に伴って搬入量が増加し、増収増益となりました。イコールゼロ(株)は、前連結会計年度に災害廃棄物処理支援PJが完了したことに加え、半導体等の生産調整による影響を受けて廃液の取扱量が減少して減収減益となりました。2022年5月に取得し、第2四半期連結会計期間より連結業績に寄与しているJWガラスリサイクル(株)は、ガラスリサイクルのニーズの高まりを受け、引き続き堅調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、前連結会計年度と比較して大型PJ案件が減少したことに加え、2022年8月の集中豪雨災害や冬場の降雪等の影響を受け、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、産業廃棄物処理事業、解体事業とも好調に推移し、コスト増の影響は受けたものの、増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高は25,473百万円、セグメント利益は4,210百万円となりました。

なお、JWガラスリサイクル(株)は、2023年4月3日付で、TREガラス(株)に社名変更しております。

b. 資源リサイクル事業

リバー(株)藤沢事業所のヤード建屋建替に伴う操業制限が継続しております。また、複数の事業所における新設設備導入等により減価償却費が増加し、エネルギー価格高騰により電力費も増加しております。自動車生産における半導体供給不足により使用済自動車の減少なども影響しております。

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、入荷から出荷までの工程を迅速に処理・対応することで資源相場の変動によるリスクを最小限に抑制することに加え、素材に適した選別・加工を行うことで収益を確保しております。

廃棄物などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、リバー(株)那須事業所の新たな樹脂選別ラインやリバー(株)東松山事業所に新設した電子廃棄物専用ラインにおいて、効率的かつ効果的に選別することで、可能な限り資源を循環させ、ダスト(残さ物)などの処理コストを低減し、分選別後の有価物売却により収益を確保しております。

この結果、セグメント売上高は44,850百万円、セグメント利益は3,139百万円となりました。

c. 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間において法定点検実施に伴って長期停止した後は安定稼働を続けておりますが、燃料となる木質チップ集荷に苦戦したことも影響し、減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において安定稼働を継続していることなどから、営業赤字幅は縮小しつつあるものの、木質チップ集荷の低迷が続いて発電出力を抑制したことや、遠方から燃料集荷することなどによりコストが増加し、利益確保には至りませんでした。(株)大仙バイオマスエナジーは、燃料材の水分率管理に苦戦し、燃焼効率が下がったことから、減収減益となりました。(株)田村バイオマスエナジーは、安定操業体制を確立したことや燃料チップの貯留棟が完成したことなどから好調を維持し、増収増益となりました。2022年9月1日付で電力小売子会社5社を統合した電力小売部門は、非FIT燃料(固形燃料RPFなど)の活用や、管理一元化によるコスト削減などが寄与し、好調に推移しています。

この結果、セグメント売上高は13,678百万円、セグメント利益は688百万円となりました。

d. その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が引き続き高位に推移しておりますが、海外からの仕入部材、資材の調達遅れ等により製造期間が延び、その間、調達コストが当初見込みより上昇した影響で、増収ながらも減益となりました。

環境保全(株)及び(株)アースアプレイザルは、アスベスト(石綿)分析関連の受注が続き、業績は堅調に推移しております。

この結果、その他に含まれるセグメント売上高の合計は6,709百万円、セグメント利益は325百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	前年同期比(%)
廃棄物処理・再資源化事業(百万円)	16,795	-
資源リサイクル事業(百万円)	38,065	-
再生可能エネルギー事業(百万円)	12,162	-
その他(百万円)	5,354	-
合計(百万円)	72,378	-

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.当社は、2021年10月1日付で(株)タケイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。そのため、前年同期との対比は行っておりません。

b. 受注状況

廃棄物処理・再資源化事業においては、顧客との契約は包括的な契約を主としており、個々の受注案件の期間、数量及び金額等について変動要素が多く情報として有用性に欠くため、記載を省略しております。

資源リサイクル事業においては、受注生産方式を採用していないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	前年同期比(%)
廃棄物処理・再資源化事業(百万円)	25,473	-
資源リサイクル事業(百万円)	44,850	-
再生可能エネルギー事業(百万円)	13,678	-
その他(百万円)	6,709	-
合計(百万円)	90,712	-

(注)1.総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無い場合、相手先別の記載を省略しております。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3.当社は、2021年10月1日付で(株)タケイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。そのため、前年同期との対比は行っておりません。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は132,290百万円(前連結会計年度末比2,765百万円の増加、前連結会計年度末比2.1%増)となりました。

流動資産は39,177百万円(前連結会計年度末比1,062百万円の増加、前連結会計年度末比2.8%増)となりました。これは、現金及び預金が341百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が591百万円、棚卸資産が314百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は91,985百万円(前連結会計年度末比1,739百万円の増加、前連結会計年度末比1.9%増)となりました。これは主に、JWガラスリサイクル(株)を新規連結(2022年6月30日みなし取得日)したこと等により土地が1,707百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は65,152百万円(前連結会計年度末比199百万円の減少、前連結会計年度末比0.3%減)となりました。流動負債は27,011百万円(前連結会計年度末比2,579百万円の増加、前連結会計年度末比10.6%増)となりました。これは、短期借入金が3,843百万円増加したこと等によります。固定負債は38,141百万円(前連結会計年度末比2,778百万円の減少、前連結会計年度末比6.8%減)となりました。これは、社債が571百万円、長期借入金が2,264百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は67,137百万円(前連結会計年度末比2,964百万円の増加、前連結会計年度末比4.6%増)となりました。これは、利益剰余金が2,871百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益と減価償却費を源泉とした収入が固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、2,491百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加や長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済や配当金の支払による支出などにより、2,827百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は336百万円減少し、当連結会計年度末残高は、23,678百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,885百万円、減価償却費5,740百万円等の収入が、法人税等の支払額3,825百万円等の支出を上回ったことにより、9,184百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新や改良投資などによって固定資産の取得による支出5,707百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,412百万円等により、6,693百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,875百万円、長期借入れによる収入2,814百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出5,262百万円、配当金の支払額2,326百万円等の支出が上回ったことにより、2,827百万円の支出となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により充当することを基本としておりますが、最終処分場、新規設備投資・改修等の大型の投資案件に係る資金につきましては資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により資金調達することとしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、原則として、事業所又は個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、将来の利益計画に基づき慎重に検討を行っておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損処理が必要になる可能性があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、企業理念である「地球の環境保全に貢献する。」に共鳴頂ける企業、自治体、学術機関等との連携、協業を進め、資源循環スキームの構築や脱炭素社会に向けた取り組みを加速します。廃棄物や使用済製品等の分別能力の強化を通じたマテリアルリサイクルを目指し、気候変動問題や廃プラスチック問題、資源エネルギー問題などを解決するため、CO₂排出削減技術や、高効率の廃プラスチックリサイクル技術などを具現化するべく、連結売上高の1%を研究開発投資等に予算化し、廃プラスチックリサイクルや金属リサイクル、あるいは再生可能エネルギー発電等に関連する新技術開発を強化してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、96百万円(前年同期比144.3%増、売上高比0.1%)であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 廃棄物処理・再資源化事業

太陽光パネルや建材ガラス等のガラスパネル処理技術に加え、処理されたガラスの再資源化製品に対する高付加価値化に関する研究開発を行っております。

廃棄物の処理コストの低減及び発電用燃料利用に向けて建設廃棄物由来の廃プラスチックを利用した高品質RPFの製造に関する研究開発を行っております。

これまで埋立処分されていた廃棄物をリサイクル可能な資源として循環していく事を目的とし、廃タイルカーペットに使用されているプラスチック繊維および塩化ビニル樹脂(PVC)を処理し、高品質な再生原料を製造するための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、93百万円であります。

(2) 資源リサイクル事業

複合素材を破碎選別した後の残さ物であるシュレッターダストを再資源化し、更なる有価物回収と代替燃料化の推進を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1百万円であります。

(3) 再生可能エネルギー事業

木チップの品質や生産技術向上、及び各種バイオマス燃料に関する研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、0百万円であります。

(4) その他

廃棄物の高度選別に関する機器の開発改良、及び特殊車輛の改良や標準化・量産化によるコスト低減に向けた研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、0百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値)の総額は6,041百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイのリサイクルセンターにおける機械設備の更新や改良を中心とする2,067百万円や(株)北陸環境サービスの本社移転を中心とする324百万円、(株)門前クリーンパークの最終処分場開発を中心とする229百万円等、総額3,324百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 資源リサイクル事業

リバー(株)那須事業所における樹脂選別ラインを中心とする461百万円、リバー(株)東松山事業所における電子廃棄物専用ラインを中心とする208百万円等、総額1,787百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)の機械装置の更新を中心とする329百万円、(株)田村バイオマスエナジーのチップ貯留棟建設を中心とする287百万円等、総額757百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
(株)タケエイ	川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	廃棄物処理・ 再資源化事業	中間処理工場	2,056	1,168	1,217 (41,056.21)	-	0	98	4,542	71 (54)
(株)タケエイ	東京リサイクルセンター (東京都大田区)	廃棄物処理・ 再資源化事業	中間処理工場	1,691	1,356	2,141 (11,278.53)	-	-	43	5,233	43 (22)
(株)タケエイ	四街道リサイクルセンター (千葉県四街道市)	廃棄物処理・ 再資源化事業	中間処理工場	44	231	487 (15,112.34)	-	-	6	769	24 (11)
(株)タケエイ	塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	廃棄物処理・ 再資源化事業	積替保管施設	52	20	1,690 (3,515.17)	-	-	30	1,793	10 (9)
(株)タケエイ	浮島モータープール (神奈川県川崎市川崎区)	廃棄物処理・ 再資源化事業	車両基地	398	142	3,900 (20,837.51)	-	-	47	4,489	197 (32)
(株)タケエイ	大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	廃棄物処理・ 再資源化事業	安定型最終処分場	9	7	-	551	-	0	568	5 (1)
JWガラスリサイクル(株)	本社・新木場工場 (東京都江東区)	廃棄物処理・ 再資源化事業	本社及び新木場工場	71	166	1,483 (2,869.22)	-	-	1	1,722	37 (-)
(株)北陸環境サービス	平栗工場 (石川県金沢市)	廃棄物処理・ 再資源化事業	管理型最終処分場及び 中間処理工場	514	236	-	2,891	1	3	3,648	14 (-)
リバー(株)	本社 (東京都墨田区)	資源リサイクル事業	本社	2,042	0	667 (930.08)	-	-	3	2,713	20 (-)
リバー(株)	東京エコファクトリー (東京都江東区)	資源リサイクル事業	生産設備 (賃貸)	550	1	4,499 (7,317.58)	-	-	0	5,051	- (-)
リバー(株)	船橋事業所 (千葉県船橋市)	資源リサイクル事業	生産設備	101	170	824 (9,917.00)	-	4	3	1,104	37 (2)
リバー(株)	川島事業所 (埼玉県比企郡川島町)	資源リサイクル事業	生産設備	733	74	832 (19,453.24)	-	62	40	1,741	69 (9)
リバー(株)	加須工場 (埼玉県加須市)	資源リサイクル事業	生産設備	235	178	233 (24,578.29)	-	166	49	863	72 (7)
リバー(株)	市原事業所 (千葉県市原市)	資源リサイクル事業	生産設備	1,043	209	577 (22,019.41)	-	39	171	2,040	67 (2)
リバー(株)	那須事業所 (栃木県大田原市)	資源リサイクル事業	生産設備	661	618	210 (26,061.00)	-	-	10	1,501	42 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
サニーメタル (株)	大阪事業所 (大阪府大阪市此花区)	資源リサイクル事業	生産設備	334	292	1,990 (15,689.63)	-	-	51	2,668	38 (20)
(株)津軽バイオマスエナジー	平川発電所 (青森県平川市)	再生可能エネルギー事業	本社及び 木質バイオマス発電設備	441	841	12 (5,902.00)	-	-	3	1,299	6 (-)
(株)タケエイグリーンリサイクル	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	再生可能エネルギー事業	本社、木質バイオマス発電設備及び廃棄物中間処理工場	1,053	1,963	556 (12,299.64)	-	-	3	3,577	14 (-)
(株)花巻バイオマスエナジー	花巻発電所 (岩手県花巻市)	再生可能エネルギー事業	本社及び 木質バイオマス発電設備	528	856	207 (40,741.15)	-	2	1	1,596	6 (-)
(株)田村バイオマスエナジー	田村バイオマス発電所 (福島県田村市)	再生可能エネルギー事業	本社及び 木質バイオマス発電設備	1,448	942	-	-	-	6	2,397	25 (-)
(株)大仙バイオマスエナジー	協和発電所 (秋田県大仙市)	再生可能エネルギー事業	本社及び 木質バイオマス発電設備	1,002	1,413	40 (36,572.42)	-	-	4	2,461	9 (-)
市原グリーン電力(株)	市原火力発電所 (千葉県市原市)	再生可能エネルギー事業	本社及び 木質バイオマス発電設備	272	2,338	-	-	-	8	2,619	28 (-)
富士車輛(株)	本社 (滋賀県守山市)	環境エンジニアリング事業	本社及び 環境設備等製造工場	271	185	1,674 (67,308.33)	-	-	128	2,259	158 (5)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

3. リバー(株)の本社事務所は全て子会社であるリバーホールディングス(株)に賃貸しております。

4. リバー(株)の東京エコファクトリーの生産設備は全て関連会社であるメジャーヴィーナス・ジャパン(株)に賃貸しております。

5. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

6. 従業員数は就業人員(パート及び嘱託社員を含む)であり、派遣社員は()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2023年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)タケエイ	市原リサイクル センター(仮称) (千葉県市原市) (注)9	廃棄物処理・ 再資源化事業	中間処理工場	未定 (注)2	39 (注)1	自己資金 及び借入金	未定 (注)2	未定 (注)2	未定 (注)2
(株)タケエイ	新規成田最終処 分場(仮称) (千葉県成田市)	廃棄物処理・ 再資源化事業	安定型 最終処分場	955	621	自己資金 及び借入金	2022年6月	2024年6月 (注)3	埋立量 215,000m ³
(株)信州タケ エイ	東山管理型最終 処分場 (長野県塩尻市)	廃棄物処理・ 再資源化事業	管理型 最終処分場	1,435	62	自己資金 及び借入金	未定 (注)4	未定 (注)4	埋立量 240,000m ³
(株)門前クリ ンパーク	門前最終処分場 (仮称) (石川県輪島市)	廃棄物処理・ 再資源化事業	管理型 最終処分場	11,264 (注)5	7,100	自己資金 及び借入金	2018年11月	2023年6月 (注)5	埋立量 836,388m ³ (注)6
東北交易(株)	相馬資源セン ター(仮称) (福島県相馬市)	廃棄物処理・ 再資源化事業	中間処理工場	956 (注)7	-	自己資金 及び借入金	2023年10月 (注)8	2024年10月 (注)8	処理量 36,000t/年

- (注) 1. 事業予定地が変わり、既支払額には、旧予定土地の取得費用1,564百万円(2012年7月取得)は含んでおりません。
2. 投資予定額の総額、着手年月、完了予定年月、完成後の増加能力は、現在、詳細計画を検討している段階であることから未定としております。
3. 完了予定年月を2023年6月から2024年6月に変更しております。
4. 具体的な年月の見通しが得られていないこと等から未定としております。
5. 追加工事の実施や天候不順による工事延伸の影響等により、投資予定額を9,691百万円から11,264百万円に変更しております。また、完了予定年月を2022年11月から2023年6月に変更しております。
6. 完成後の増加能力は、第1期から第3期計画における第1期計画の埋立量であります。
7. 物価上昇により投資予定額の総額を732百万円から956百万円に変更しております。
8. 事業計画受理の手続きに日数を要していることから、着手年月を2023年3月から2023年10月に、完了予定年月を2024年3月から2024年10月に変更しております。
9. 上記の他、当事業予定地周辺で、「TRE環境複合事業(仮称)」として、「廃棄物焼却・発電事業」、「金属資源高度選別事業」、「廃プラスチック高度選別・再商品化事業」を検討しておりますが、時期・投資予定額等の具体的内容が未定であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,610,712	52,610,712	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	52,610,712	52,610,712	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日	52,610,712	52,610,712	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	34	137	148	9	10,842	11,184	-
所有株式数(単元)	-	179,920	7,197	60,296	93,464	139	183,256	524,272	183,512
所有株式数の割合 (%)	-	34.32	1.37	11.50	17.83	0.03	34.95	100.00	-

(注) 自己株式430,549株は、「個人その他」に4,305単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,932	19.04
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,192	11.87
ベステラ(株)	東京都江東区平野三丁目2番6号	2,570	4.93
三本守	石川県輪島市	2,046	3.92
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,838	3.52
TREHD従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,130	2.17
鈴木徹	千葉県市川市	1,050	2.01
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	822	1.58
鈴木孝雄	静岡県田方郡函南町	800	1.53
KIA FUND 136(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	632	1.21
計	-	27,013	51.77

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が430千株あります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式822千株は含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 9,932千株

(株)日本カストディ銀行(信託口) 6,192千株

3. 三井住友信託銀行(株)から、2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書において、2022年5月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,182	4.15
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	494	0.94

4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、2022年9月5日付で公衆の縦覧に供されている4名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2022年8月29日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,130	5.95
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	813	1.55
auカブコム証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	103	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	103	0.20

5. みずほ信託銀行(株)から、2023年3月23日付で公衆の縦覧に供されている同社他1名を共同保有者とする大量保有報告書において、2023年3月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	822	1.56
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,849	3.52

6. JPモルガン証券(株)から、2023年4月5日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2023年3月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,123	4.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウオーフ、バンク・ストリート25	147	0.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,996,700	519,967	-
単元未満株式	普通株式 183,512	-	-
発行済株式総数	52,610,712	-	-
総株主の議決権	-	519,967	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式822,000株(議決権の数8,220個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) TREホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号東京サンケイビル15階	430,500	-	430,500	0.82
計	-	430,500	-	430,500	0.82

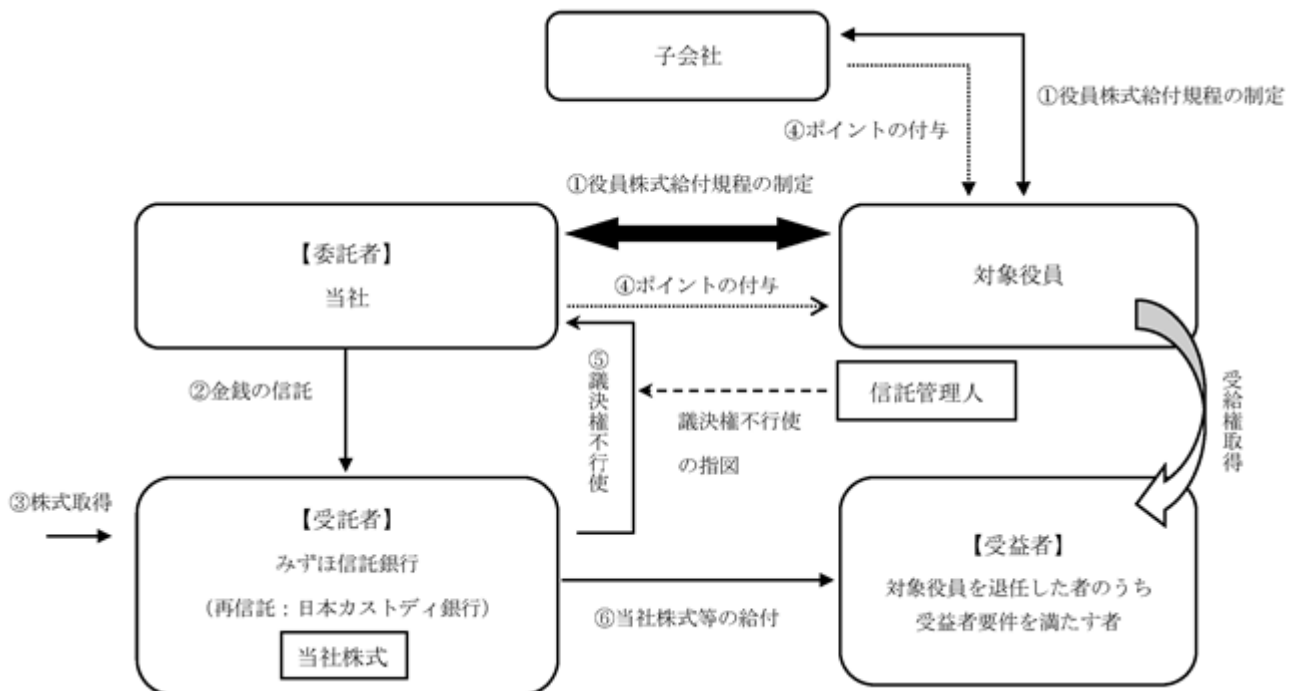
(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式822,000株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、第1期定時株主総会(2022年6月28日開催)の決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員並びに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社の取締役及び執行役員を総称して「対象役員」といいます。)に対するインセンティブ報酬として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下「本制度」といいます。)」を導入しております。

イ. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社は、2016年9月9日に(株)タケエイが設定した信託(以下「承継前本信託」といいます。)の委託者の地位を2022年6月28日付で移転を受ける形で本信託を設定し、対象役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。



当社及び当社子会社は、第1期定時株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。

当社は、の第1期定時株主総会で承認を受けた範囲内で、金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社及び当社子会社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象役員が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

ロ．取締役等に給付する予定の総額又は株式総数

本信託は2022年6月28日付で(株)タケエイより譲り受けた本信託に残存している当社株式330,088株に加えて、2022年12月1日付で当社の自己株式処分を引き受ける方法により492,000株を追加で取得しております。

ハ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,256	8
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	300	0	384	0
その他(株式給付信託への抛出)	492,000	797	-	-
保有自己株式数	430,549	-	430,165	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度の保有自己株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が信託財産として保有する当社株式822,088株は含まれておりません。

3. 当期間の保有自己株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が信託財産として保有する当社株式822,088株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を最重要視すべき経営課題の一つと認識しております。

このような観点から、配当政策につきましては、今後の事業展開及び財務体質の充実を勘案のうえ、安定的な配当を実施していく方針としております。また、配当性向は30%以上とすることを目標としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針を踏まえ、2023年3月期の中間配当につきましては1株当たり20円、期末配当につきましては1株当たり20円といたしました。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってできる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質強化と将来の事業展開に投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月14日 取締役会決議	1,033	20.00
2023年 6月27日 定時株主総会決議	1,043	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループで手掛ける事業は、株主、従業員、取引先、さらには当社グループの事業所周辺の地域住民の方々など、当社を取り巻くステークホルダーとの健全な信頼関係のもとに成立するものととらえております。したがって当社グループでは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの着実な実践を重要な経営課題として位置付けております。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しております。また、監査等委員が独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制

a. 会社機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、監査等委員会設置会社としており、株主総会のほか、取締役、取締役会、監査等委員会、会計監査人を会社の機関として設置しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は8名で構成され、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき経営方針その他の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を合計14回開催しております。個々の取締役の取締役会への出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松岡 直人	14回	14回
阿部 光男	14回	14回
鈴木 孝雄	14回	14回
三本 守	14回	14回
横井 直人	6回	6回
大村 扶美枝	14回	14回
末松 広行	14回	14回
石井 友二	8回	7回

(注) 1. 監査等委員である社外取締役石井友二氏につきましては、2022年10月1日の辞任の時点までの事項を記載しております。

2. 監査等委員である社外取締役の横井直人氏は、2023年10月1日付の石井友二氏の辞任に伴い監査等委員に就任されたため、同氏の就任後の取締役会の開催回数は6回、監査等委員会の開催回数は6回であります。

取締役会における具体的な検討内容として、「TRE環境複合事業(仮称)」等の大型の投資を伴う案件について、事前の取締役会で事業の概要や内容について説明する機会を数回設け、事業の方向性や投資効果についての議論を行い、取締役会で決議する前に十分な検討期間を確保しております。

また、内部監査に関する報告や内部統制委員会、コンプライアンス委員会、CSRアクティビティ委員会等の活動状況を定期的に取締役会で報告し、非財務KPIの設定等を行いました。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は定期的開催し、独立した機関として、監査等委員以外の取締役の業務執行状況を監査・監督します。法令や定款、監査等委員会規則及び監査等委員会監査基準に基づき、監査報告書の作成をはじめ定められた事項について決定します。監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しております。

また、内部監査室が内部監査の実施状況を監査等委員会に報告するとともに、他部署から独立した監査等委員会事務局のスタッフが監査等委員会をサポートしております。

(c) 指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、取締役会の実効性の補強を行っております。指名・報酬委員会は社外取締役、代表取締役で構成し、過半数を社外役員とすることにより経営に関する以下の重要な事項に関し社外役員の適切な関与と助言を受け、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

1. 取締役候補者の選任について
2. 役員報酬(業績加算給)の評価、株式給付信託におけるポイント付与数について
3. 取締役会の実効性評価について
4. その他、取締役会に付託された事項について

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を合計3回開催しております。個々の委員の指名・報酬委員会への出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松岡 直人	3回	3回
阿部 光男	3回	3回
大村 扶美枝	3回	3回
末松 広行	3回	3回
石井 友二	3回	3回

(注) 1. 監査等委員である社外取締役石井友二氏につきましては、2022年10月1日の辞任の時までの事項を記載しております。

2. 監査等委員である社外取締役の横井直人氏は、2023年10月1日付の石井友二氏の辞任に伴い監査等委員に就任されたため、同氏の就任後の指名・報酬委員会の開催はありません。

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を3回開催しております。検討内容として取締役の選任に関する事項、取締役の報酬に関する事項、補欠の監査等委員である取締役の選任等、取締役会に付議する前に諮問を行い社外取締役から意見をいただきました。

(d) 内部統制委員会

内部統制委員会を設置し、定期的に委員会を開催しリスク管理取組全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。

(e) コンプライアンス委員会

内部統制委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為、事態の発生の有無を常に調査し、その発生を確認した場合には速やかに内部統制委員会に報告するものとしております。

(f) 情報セキュリティ委員会

内部統制委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティに関する事故や問題の発生状況について、グループ子会社と連携して調査し、適時、内部統制委員会に報告するものとしております。

(g) CSRアクティビティ委員会

代表取締役社長を委員長として、当社グループの気候変動を含むサステナビリティに関する経営課題の対応について取り組み方針を策定し、取締役会に進捗の報告を行います。また、委員会の事務局として「CSRアクティビティ推進部」を設置し、サステナビリティ経営の推進とSDGs達成への貢献に向けた「マテリアリティ」(重要課題)の特定、中長期的なリスクと機会の検証、非財務情報を含むデータの整備、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った統合報告書の作成等を進めて参ります。

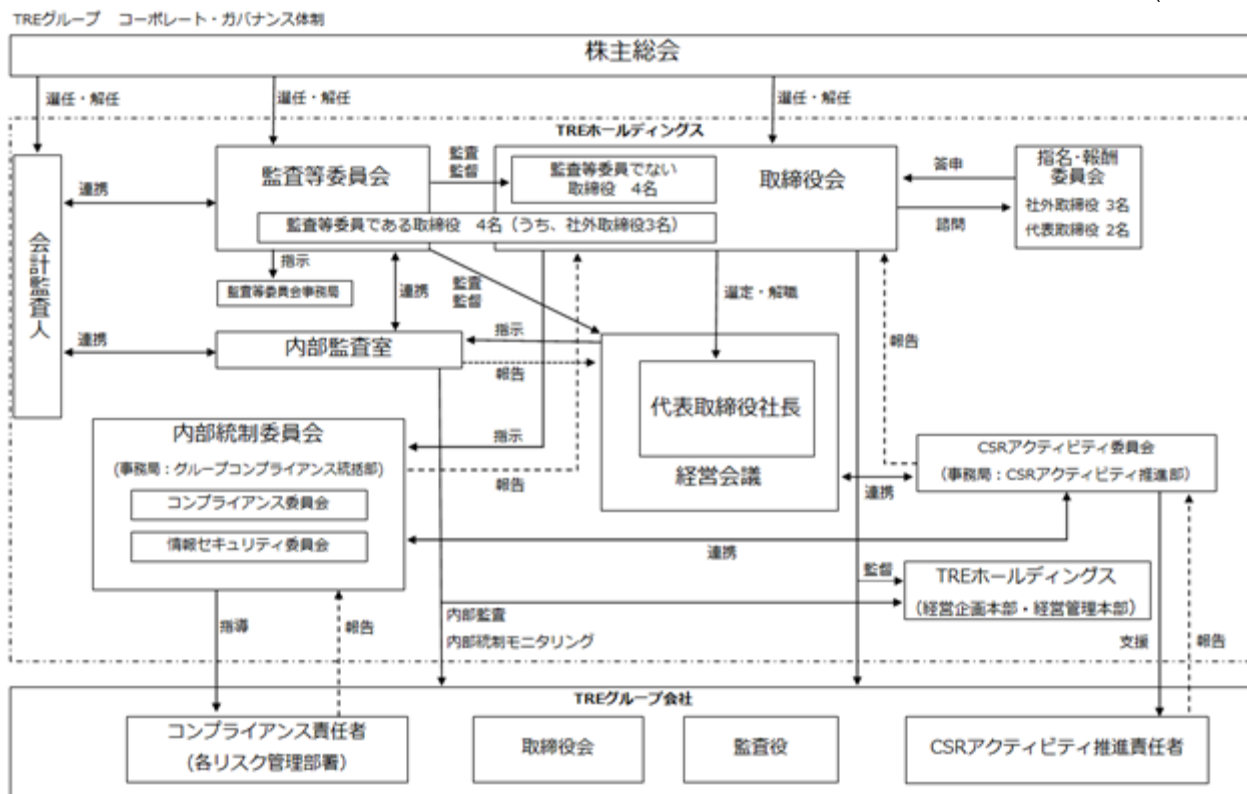
機関ごとの構成員は次のとおりであります。(○は議長又は委員長、その他出席者)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	内部統制委員会	コンプライアンス委員会	情報セキュリティ委員会	CSRアクティビティ委員会
代表取締役会長 執行役員	松岡直人							
代表取締役社長 執行役員	阿部光男							
取締役	鈴木孝雄							
取締役	三本守							
取締役 監査等委員	金井昭							
社外取締役 監査等委員	大村扶美枝							
社外取締役 監査等委員	末松広行							
社外取締役 監査等委員	荒牧知子							
執行役員	上川毅						○	
執行役員	大島伊貢							
執行役員	西原礼							
執行役員	井上秀敏					○		
執行役員	山下勇一郎							
その他	その他構成員							

b. 会社の機関・内部統制の関係

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。

(提出日現在)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、前記イの体制が当社にとって最適であると考えため採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社においては、全役職員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、当社の社内規程等に基づき誠実に行動する体制を基盤とします。

当社における内部統制システムは、財務報告を適正に行う、採算性の高い事業に投資する、効果的な業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止するなどの目的達成を明確にし、仕事の進め方を推進しております。

なお、内部監査室の実施する内部監査は、内部統制の実効性を高めるために、実施の状況を監視する機能として位置づけております。

内部統制システムについては、絶えず見直しを行い、改善・強化に努める必要があると認識しており、改善点の指摘に努めております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の統括部署として、コンプライアンス統括部を設置しております。コンプライアンス統括部は、社内横断的な組織とし、内部統制委員会等と連携し、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク顕在化の未然の防止、リスク要因の特定とその改善の推進を図っております。

八. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行っています。

当社では「関係会社管理規程」を制定しており、関係会社がその自主性を発揮し、事業目的の遂行と相互に成長するための指導・育成の管理の諸事項を定めております。また、当社グループの業務の適正性を確保するため、内部監査室が業務監査活動を行うとともに、コンプライアンス委員会及び当社グループの各部門との情報交換を定期的を実施しています。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の定めに基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該の業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間においても、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって損害賠償責任の限度としております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ト. 取締役の任期

a. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

b. 当社の監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款にて定めております。

c. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする旨定款に定めてあります。

チ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

c. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

リ. 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ヌ. 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ル. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

a. 被保険者の範囲

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しており、被保険者は当社及び当社の子会社すべての取締役及び監査等委員であります。

b. 被保険者の実質的な保険等の負担割合

特約部分も含めたすべての保険料は当社が負担しております。

c. 補償の対象となる保険事故の概要

被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金や争訟費用等が当該保険で補償されます。

d. 役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の意図的な違反行為や重過失に起因する損害賠償請求等を補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 執行役員	松岡直人	1949年4月20日生	1972年 4月 三菱商事(株) 入社 1999年 4月 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長 2004年 4月 (株)メタルワン建材(現エムエム建材(株)) 代表取締役社長 2009年 4月 (株)メタルワン 代表取締役社長兼CEO 2015年 9月 スズトクホールディングス(株)(現リバー (株)) 代表取締役社長 2016年 9月 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director 2018年 5月 リバーホールディングス(株)(現リバー (株)) 代表取締役社長 執行役員 2021年10月 (株)タケエイ 取締役(現任) 2021年10月 当社 代表取締役会長 執行役員(現任) 2022年 6月 (一財)TRE SDGs推進財団 代表理事(現任) 2022年 7月 リバー(株) 代表取締役社長(現任)	(注)2	10
代表取締役社長 執行役員	阿部光男	1960年6月29日生	2016年 3月 (株)りそな銀行 常務執行役員退任 2017年 3月 りそな決済サービス(株) 代表取締役社長 退任 2017年 4月 (株)タケエイ 入社 執行役員経営企画本 部副本部長 2018年 1月 同社 執行役員営業本部副本部長兼関連事 業部長 2018年 6月 同社 取締役 常務執行役員経営企画本部 長 2019年 6月 同社 代表取締役社長(現任) (株)T・Vエナジーホールディングス 代表取締役 2020年 4月 (株)T&Hエコみらい 代表取締役 2021年 1月 (株)TEC武隈 代表取締役(現任) 2021年 9月 リバーホールディングス(株)(現リバー (株)) 取締役 2021年10月 当社代表取締役社長 執行役員(現任) 2023年 4月 リバー(株) 取締役(現任) 2023年 6月 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役(現任)	(注)2	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木孝雄	1941年9月25日生	1968年 4月 (株)鈴木徳五郎商店(現リバー(株)) 入社 1973年 4月 同社 取締役 1978年 7月 同社 常務取締役 1985年 4月 同社 代表取締役社長 1996年 6月 (一社)日本鉄リサイクル工業会 会長 2002年 1月 メタルリサイクル(株)(現リバー(株)) 取締役会長 2003年12月 中田屋(株)(現リバー(株)) 代表取締役会長 2006年 4月 (株)鈴徳(現リバー(株)) 代表取締役会長 2007年 7月 スズトクホールディングス(株)(現リバー(株))設立 代表取締役社長 2013年 9月 同社 代表取締役会長 2015年12月 メジャーヴィーナス・ジャパン(株) 代表取締役会長 2021年 4月 ベステラ(株) 社外取締役(現任) 2021年10月 当社 取締役(現任) 2023年 4月 リバー(株) 代表取締役会長(現任)	(注)2	800
取締役	三本守	1947年6月10日生	1977年 3月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ) 取締役 1983年 6月 同社 代表取締役社長 2006年 8月 (株)門前クリーンパーク 代表取締役(現任) 2007年 9月 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役 2010年 6月 (株)タケエイ 代表取締役会長(現任) 2020年 5月 (一財)タケエイSDGs推進財団 (現(一財)TRE SDGs推進財団) 代表理事 2021年10月 当社 取締役(現任)	(注)2	2,046
取締役 (監査等委員)	金井昭	1953年10月5日生	1977年 4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入社 2007年12月 (株)りそな銀行 退社 2013年10月 第一生命保険(株) 退社 2014年 1月 (株)タケエイ 入社 2014年 4月 同社 監査部長 2017年 6月 同社 監査役(現任) 2023年 6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)	大村扶美枝	1958年7月13日生	1994年 4月 ブレークモア法律事務所 入所 1996年10月 坂井秀行法律事務所 入所 2006年 6月 市ヶ谷国際法律事務所(現新堂・松村法律事務所)(現任) 2015年 6月 カーリットホールディングス(株) 社外取締役 2019年 9月 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 社外監査役 2021年10月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	末松広行	1959年5月28日生	1983年 4月 農林水産省 入省 2002年 3月 総理大臣官邸 内閣参事官 2006年10月 農林水産省 大臣官房環境政策課長 2007年 7月 同省 大臣官房企画評価課長 2008年 4月 同省 大臣官房食料安全保障課長 2009年 4月 同省 大臣官房政策課長 2010年 7月 同省 林野庁林政部長 2014年 4月 同省 関東農政局長 2015年 7月 同省 農村振興局長 2016年 6月 経済産業省 産業技術環境局長 2018年 7月 農林水産省 農林水産事務次官 2020年10月 次世代産業研究所(株) 代表取締役(現任) 2021年 1月 東京農業大学農生命科学研究所(現:東京農 業大学総合研究所) 特命教授(現任) 2021年 6月 SBIホールディングス 社外取締役(現任) 2021年10月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年12月 ネクシィーズグループ(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	荒牧知子	1968年11月7日生	1991年10月 センチュリー監査法人 入所 1995年 3月 公認会計士登録 1999年 7月 通商産業省 通商政策局地域協力課 出向 2002年 5月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 2006年 2月 荒牧公認会計士事務所 所長(現任) 2006年 4月 税理士登録 2008年 6月 (株)三城ホールディングス 監査役 2015年 6月 同社 取締役IR担当 2015年12月 サコス(株) 監査役 2018年 6月 エクシオグループ(株) 社外取締役(現任) 2022年 3月 富士ソフト(株) 社外取締役(現任) 2023年 1月 総務省情報通信審議会委員(現任) 同審議会電気通信事業政策部会委員(現任) 同審議会郵政政策部会委員(現任) 2023年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					2,877

(注) 1. 大村扶美枝、末松広行及び荒牧知子は社外取締役であります。

2. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。本書提出日現在の執行役員は7名で、代表取締役会長執行役員松岡直人、代表取締役社長執行役員阿部光男、執行役員経営管理本部長上川毅、執行役員経営企画本部長大島伊貢、執行役員経営管理本部西原礼、執行役員経営管理本部副本部長井上秀敏及び執行役員経営企画本部副本部長山下勇一郎であります。

社外取締役(監査等委員)の状況

イ. 社外取締役(監査等委員)と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役(監査等委員)は3名であります。社外取締役(監査等委員)は、全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

末松広行氏が代表取締役を務める次世代産業研究所(株)と当社子会社の(株)タケエイは経営に関するコンサルティング業務委託契約を締結し、取引がございしますが、その取引額は僅少であります。

ロ. 社外取締役(監査等委員)が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監督・モニタリングにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

八. 社外取締役(監査等委員)の独立性基準

当社は、当社の適正なコーポレート・ガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、監査等委員である社外取締役(以下、「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考えております。当社は、当社における社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなしております。

1. 当社及び当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者(1)(過去10年間に於いて本項に該当していた者を含む)
2. 当社グループを主要な取引先とする者(2)又はその業務執行者(過去3年間に於いて本項に該当していた者を含む)
3. 当社グループの主要な取引先(3)又はその業務執行者(過去3年間に於いて本項に該当していた者を含む)
4. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者(過去5年間に於いて本項に該当していた者を含む)
5. 現在、当社またはその子会社の会計監査人または会計監査人の社員である者、または最近3年間に於いて、当社またはその子会社の監査業務を担当していた社員
6. 当社グループから多額(4)の金銭その他財産を得ている専門的サービス提供者<弁護士、会計士、税理士、司法書士等>(過去3年間に於いて本項に該当していた者を含む)
7. 当社グループから多額の寄付(5)を受けている者(過去3年間に於いて本項に該当していた者を含む)
8. 社外役員の相互就任関係(6)となる他の会社の業務執行者
9. 近親者(7)が、上記1から8までのいずれか(5及び6を除き、重要な者(8)に限る)に該当する者
 - 1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の使用人をいう。
 - 2 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対し製品又はサービスを提供している取引先グループであって、その年間取引金額が相手方の連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える者をいう。
 - 3 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、その年間取引金額が当社グループの連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える者をいう。
 - 4 多額とは、当該専門家が当社グループの収受している対価(役員報酬を除く)が年間100万円を超える場合をいう。
 - 5 多額の寄付とは、当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者をいう。
 - 6 相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
 - 7 近親者とは、配偶者及び2親等以内の親族をいう。
 - 8 重要な者とは、取締役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準じる業務執行者をいう。

二. 社外取締役(監査等委員)の選任状況に関する当社の考え方

大村扶美枝氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知識と高い見識を有しており、当社取締役会の透明性向上及び監督機能強化がより推進されることを期待し、監査等委員である社外取締役に指名しております。末松広行氏は、長年培われた経験から、経済・政策動向や法令等に関する高い見識及び専門的な知識を有し、当社の監査機能や取締役会における意思決定・監督機能の実効性向上に繋がることを期待し、監査等委員である社外取締役に指名しております。荒牧知子氏は、公認会計士として培われた専門的な知識と豊富な実務経験を有しており、取締役会における意思決定・監督機能の実効性向上に貢献いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役に指名しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、原則として取締役会に毎回出席して、内部監査の報告、内部統制部門の報告、監査報告を定期的に受けることにより課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する期末決算における監査等委員会への監査結果報告に内部監査室長が同席しているほか、各四半期決算レビュー結果等の情報を監査等委員会と内部監査室が共有するなど、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。

内部監査室は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。また、監査等委員は、内部監査室のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ. 監査等委員会による監査の組織、人員及び手続

当社は社外取締役3名を監査等委員として監査等委員会を構成し、全員を独立役員として選任しております。監査等委員会による監査は、同委員会が定める監査の方針、重点監査項目及び職務の分担等を含めた監査計画に従い、子会社監査役及び内部監査室と連携の上、実施されております。

監査等委員は取締役会をはじめとする重要会議に積極的に参加し、取締役、執行役員及び各部門長等と面談し管理体制や業務の遂行等会社の状況の把握に努めております。

監査等委員会は、会計監査人の監査計画及び監査結果の説明を受けるなど、会計監査人と監査等委員会との連携を図っております。特に、当期の監査上の主要な検討事項（KAM）として認識された固定資産の評価及びその他の重要事項については、経理部門等の関連部署及び会計監査人より詳細な説明を受け質疑を行いました。

なお、監査等委員会と会計監査人との連携内容は次のとおりです。

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
四半期レビュー報告	決算監査の状況等の説明												
監査計画等の説明	監査計画・監査報酬案の説明												
三様監査	監査に関する情報共有と意見交換												
監査報告書	会社法・金商法監査の結果												
内部統制監査報告	監査結果の説明												
情報・意見交換	KAM他												

また、内部監査部門である内部監査室を含めた三様監査連絡会を定期的で開催し、さらに子会社監査役と監査等委員は毎月連絡会を開催するなど、内在するリスクや合理的な監査等の情報共有を図っております。

監査等委員会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、監査上の課題にとどまらず幅広く意見交換を行っております。

ロ. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を合計14回開催しております。個々の監査等委員の出席監査等委員会及び取締役会への出席状況は次のとおりです。

氏名	監査等委員会出席状況		取締役会出席状況	
	出席回数	欠席回数	出席回数	欠席回数
石井 友二（2022年10月1日まで）	13回 / 14回	石井氏：6回 / 7回	13回 / 14回	石井氏：7回 / 8回
横井 直人（2022年10月1日以降）				
大村 扶美枝	13回 / 14回		14回 / 14回	
末松 広行	14回 / 14回		14回 / 14回	

2022年10月1日付で監査等委員の石井氏が辞任し、同日に横井氏が就任しております。

監査等委員会は、取締役会開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は、年間を通じ次のような決議、報告、審議・協議がなされました。

決議 19件：監査等委員会監査基準、監査等委員会監査方針、監査計画書、特定監査等委員・選定監査等委員の選定、監査等委員の選任議案への同意、監査報告書、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意等

協議 21件：会計監査人の再任に向けた評価、会計監査人の監査の相当性検証、会計の再任・不再任評価プロセス等、監査上の主要な検討事項等

報告 16件：子会社監査役月次活動報告状況等

内部監査の状況

当社の内部監査については、社長直轄組織である内部監査室に専任7名を配し、内部監査規程及び監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。また、コーポレートガバナンス・コード補充原則4-13の改定を踏まえ、内部監査室は業務執行部門から独立し、社長及び取締役会または監査等委員会の指示・報告経路のデュアル・レポーティングラインをもつことにより、内部監査部門としての機能を果たすために必要な独立性を確保しています。

監査結果は、都度社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。また四半期毎に業務遂行状況・内部監査結果に基づく指摘・提言等について取りまとめられ、適時適切に取締役会へ報告されることにより、意思決定にあたり考慮されるとともに、経営管理の改善に生かされております。その他、監査等委員及び内部監査室、会計監査人は年間予定、実績報告等の定期的な情報交換を随時行い、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 継続監査期間

17年間

上記は、2021年10月1日に実施された(株)タケエイとりバーホールディングス(株)の株式移転による当社設立の際、取得企業とされた(株)タケエイの監査期間を含めて記載しております。

ハ. 業務を執行した公認会計士

山本健太郎

岡野隆樹

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名で構成されております。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査の実施体制及び報酬(見積額)等を総合的に勘案し、会計監査人として選定しております。有限責任 あずさ監査法人は、いずれの要件も満たしていることから、適正であると判断いたしました。

ヘ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ト. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は2023年3月期の会計監査人の選定にあたり下記のとおり監査法人を評価し、再任しております。

- ・当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有していること。
- ・当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていること。
- ・2022年3月期会計監査の方法及び結果は相当であること。
- ・日本公認会計士協会の品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会の検査結果において、それぞれ問題は指摘されていないこと。
- ・会計監査人の評価及び選定基準に照らして問題はないこと。
- ・2022年5月16日開催の監査等委員会において決議した「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らして、会計監査人の解任又は不再任に該当しないこと。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	40	-
連結子会社	126	2	106	-
合計	166	2	147	-

(注) 前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務についての対価であります。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の決定方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨、定款で定めております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ詰問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容の概要は次のとおりです。

イ. 基本方針

取締役の報酬は、固定の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬及び中期業績連動報酬として退任時に自社株式が給付される株式給付信託(BBT)で構成され、社外取締役に対しては、その職務に鑑み、固定の基本報酬のみを支払うこととしております。取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を諮問機関として設置し、社外取締役の中から委員長を選定しております。

また、2022年6月に定めた役員報酬規程により各取締役の報酬の決定に際しては、取締役及び執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案して決定することとしております。また、監査等委員である取締役については監査等委員会において、協議により決定しております。

ロ. 報酬の体系

a. 基本報酬

基本報酬は、月例の固定報酬として、役員の役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮して、決定することとしております。

b. 業績連動報酬等

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、前事業年度の当社グループ全体の業績に基づき、業績への寄与度、貢献度等も加味して総合的に算定された額を取締役(社外取締役を除く。)ごとに決定し、基本報酬と合わせて月例で支給する金銭報酬としております。

役位による基準報酬 × (業績評価加算率 + 総合評価加算率) ÷ 2

c. 株式給付信託(BBT)

非金銭報酬として、株式給付信託(BBT)を導入しております。本制度は、中長期的なインセンティブ報酬として取締役等の対象役員(社外取締役を除く。)に退任時に自社の株式を給付する株式報酬であります。在任中は各事業年度の業績に応じてポイントを付与し、退任時に1ポイントあたり当社株式1株を給付します。付与するポイントは各事業年度の業績達成状況の指標に応じて以下の算式により支給額を決定することとしております。

役位による基準ポイント × (業績評価加算率 + 総合評価加算率)

ハ. 報酬等の構成比率

役員区分	基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 (株式給付信託(BBT))
取締役	70%	20%	10%

(注) 1. この表は目標の達成率を100%とした場合のモデルであります。

2. 社外取締役の報酬等については、当社の業務執行とは独立した立場であるため、基本報酬のみとしております。

二. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等(株式給付信託(BBT))の指標の目標と実績

指標	目標値(百万円)	実績(百万円)	指標の選定理由
経常利益	9,300	7,600	取締役の業務執行が当社グループの利益につながっているか計る指標として選定

ホ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、株主総会の承認を受けた限度内において、取締役会から授權を受けた代表取締役が別途定める算定基準をもとに決定し、当社指名報酬委員会が原案と決定方針との整合性を踏まえた多角的な検討、評議を反映して当社の定める一定の基準に従い決定しております。

ヘ. 取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

- a. 当社取締役金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第1期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額600百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額50百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。
- b. 当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)の株式報酬として、2022年6月28日開催の第1期定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で株式給付信託(BBT)の導入が決議され、その報酬額の上限は1事業年度で41,400株であります。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名であります。

ト. 報酬の決定の委任に関する事項

a. 指名・報酬委員会

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、取締役の個人別の報酬等の決定に関する権限が適切に行使されるようにすること等を目的とし、取締役会からの諮問に対して答申を行う、委員長及び過半数の委員を社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。

b. 報酬の決定方法

指名・報酬委員会から答申を受けた取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定においては、代表取締役社長に委任しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び各取締役の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であります。代表取締役社長は指名・報酬委員会の答申に基づきこれを決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等 (株式給付信託 (BBT))	
取締役	133	83	23	26	4
(うち、社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役(監査等委員)	18	18	-	-	4
(うち、社外取締役)	(18)	(18)	(-)	(-)	(4)
合計	151	101	23	26	8
(うち、社外役員)	(18)	(18)	(-)	(-)	(4)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上表には、2022年10月1日付で辞任した監査等委員である社外取締役1名を含んでおります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2022年6月28日開催の第1回定時株主総会において、600百万円以内と定めております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、4名(うち、社外取締役は0名)です。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年6月28日開催の第1回定時株主総会において、50百万円以内と定めております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名(うち、社外取締役は3名)です。
5. 取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定を代表取締役社長阿部光男に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に取締役会が指名・報酬委員会に諮問し、同委員会が答申した内容に基づきこれを決定しております。
6. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、株式給付信託(BBT)の引当金繰入額を計上しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(参考) 当該事業年度に係る連結子会社を含めた当社グループにおける当社取締役の報酬等の額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
			基本報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (うち、社外取締役)	347 (-)	当社	83 (-)	23 (-)	26 (-)	4 (-)
		連結子会社	169 (-)	44 (-)	- (-)	
取締役(監査等委員) (うち、社外取締役)	18 (18)	当社	18 (18)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計 (うち、社外役員)	365 (18)	-	271 (18)	67 (-)	26 (-)	8 (4)

(注) 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、株式給付信託(BBT)の引当金繰入額を計上しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社グループとしての事業領域等を拡大するための資本業務提携以外に、良好な取引関係を維持強化するために必要であると判断する株式について保有しております。純投資目的である投資株式は保有しないこととしております。

(株)タケエイにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の連結貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)タケエイについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回り等を適宜精査し、保有することの合理性を検証しております。

ロ. 銘柄数及び連結貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	連結貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	52
非上場株式以外の株式	4	97

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当連結会計年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2	取引先持株会での定期買付による 増加

(当連結会計年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当連結会計年度	前連結会計年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)熊谷組	17,500	17,500	取引関係の維持・強化するため、 同社株式を保有しております。 同社は(株)タケエイの当事業年度 の売上割合1.2%を占めており上 位にあります。	無
	46	47		
いであ(株)	17,500	17,500	環境ビジネス関連事業の一体的な 業務提案と両社の事業拡大を図る 目的で廃棄物関連事業に関する協 定書を締結し、資本業務提携を 行っており、関係の維持・強化を 目的に、同社株式を保有しており ます。(注)	有
	27	31		
(株)りそなホール ディングス	24,325	22,780	安定的な銀行取引と関係強化する ため同社株式を株式累積投資によ り毎月7万円購入しております。 (注)	無
	15	11		
(株)大林組	7,524	6,078	取引関係の維持・強化するため同 社の持株会に入会し株式の購入を 行っております。 同社は(株)タケエイの当事業年度 の売上割合11.0%を占めており上 位にあります。	無
	7	5		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりませんが、当該保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回り等を精査し、保有することの合理性を確認しております。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

富士車輛(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の連結貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社は、(株)タケエイですが、同社の投資株式計上額が連結貸借対照表に計上されている投資有価証券の金額の3分の2を超えていないため、同社の次に大きい会社の富士車輛(株)を記載いたします。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回り等を適宜精査し、保有することの合理性を検証しております。

ロ. 銘柄数及び連結貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	連結貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	134
非上場株式以外の株式	-	-

(当連結会計年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当連結会計年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の2021年10月1日から2022年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催するセミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,485	24,143
受取手形、売掛金及び契約資産	19,270	19,862
棚卸資産	22,717	23,031
未収入金	898	1,136
その他	758	1,018
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	38,114	39,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,4519,586	3,4519,753
機械装置及び運搬具（純額）	3,4515,265	3,515,942
最終処分場（純額）	3,63,746	3,63,443
土地	4,530,768	4,532,475
建設仮勘定	8,264	8,134
その他（純額）	3,51,354	3,51,426
有形固定資産合計	78,987	81,176
無形固定資産		
のれん	6,417	5,870
その他	546	605
無形固定資産合計	6,963	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	71,696	71,859
退職給付に係る資産	119	63
繰延税金資産	672	622
その他	41,947	41,855
貸倒引当金	139	68
投資その他の資産合計	4,296	4,333
固定資産合計	90,246	91,985
繰延資産		
開業費	1,163	1,126
繰延資産合計	1,163	1,126
資産合計	129,524	132,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,467	3,846
短期借入金	6,458	10,302
1年内償還予定の社債	596	571
1年内返済予定の長期借入金	4,511	4,930
未払金	2,436	2,739
未払法人税等	2,180	1,335
賞与引当金	740	816
役員賞与引当金	31	3
修繕引当金	463	118
その他	4,929	9,236
流動負債合計	24,431	27,011
固定負債		
社債	10,929	10,358
長期借入金	4,242	4,219
繰延税金負債	2,529	2,448
役員株式給付引当金	170	215
修繕引当金	125	231
退職給付に係る負債	448	509
資産除去債務	1,517	1,523
その他	973	891
固定負債合計	40,919	38,141
負債合計	65,351	65,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,080	34,012
利益剰余金	20,277	23,149
自己株式	1,697	1,641
株主資本合計	62,661	65,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	17
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	19	59
退職給付に係る調整累計額	75	124
その他の包括利益累計額合計	66	37
非支配株主持分	1,578	1,654
純資産合計	64,173	67,137
負債純資産合計	129,524	132,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 68,234	1 90,712
売上原価	52,285	72,378
売上総利益	15,948	18,333
販売費及び一般管理費	2, 3 8,288	2, 3 10,823
営業利益	7,659	7,509
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	147	231
受取賃貸料	146	275
その他	169	192
営業外収益合計	472	710
営業外費用		
支払利息	208	235
社債利息	34	51
社債発行費	36	-
支払手数料	54	75
開業費償却	99	90
創立費	70	-
固定資産賃貸費用	31	61
その他	50	104
営業外費用合計	584	619
経常利益	7,547	7,600
特別利益		
固定資産売却益	4 106	4 106
受取保険金	-	74
保険解約返戻金	-	116
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	14
特別利益合計	115	312
特別損失		
減損損失	-	5 28
特別損失合計	-	28
税金等調整前当期純利益	7,662	7,885
法人税、住民税及び事業税	2,888	2,767
法人税等調整額	128	202
法人税等合計	2,760	2,565
当期純利益	4,902	5,319
非支配株主に帰属する当期純利益	159	122
親会社株主に帰属する当期純利益	4,742	5,197

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	4,902	5,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	6
繰延ヘッジ損益	4	5
退職給付に係る調整額	45	48
持分法適用会社に対する持分相当額	19	78
その他の包括利益合計	68	28
包括利益	4,833	5,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,673	5,226
非支配株主に係る包括利益	159	122

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,489	9,049	16,371	856	33,054
当期変動額					
株式移転による変動	1,510	24,977		825	25,662
剰余金の配当			836		836
親会社株主に帰属する当期純利益			4,742		4,742
自己株式の取得				15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,510	25,031	3,905	841	29,606
当期末残高	10,000	34,080	20,277	1,697	62,661

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	32	-	-	30	2	1,448	34,505
当期変動額							
株式移転による変動					-		25,662
剰余金の配当					-		836
親会社株主に帰属する当期純利益					-		4,742
自己株式の取得					-		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	4	19	45	68	129	61
当期変動額合計	8	4	19	45	68	129	29,667
当期末残高	23	4	19	75	66	1,578	64,173

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	34,080	20,277	1,697	62,661
当期変動額					
剰余金の配当			2,326		2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,197		5,197
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分				0	0
信託からの自己株式の譲受				734	734
信託への自己株式の譲渡		63		797	734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	68	2,871	56	2,859
当期末残高	10,000	34,012	23,149	1,641	65,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	4	19	75	66	1,578	64,173
当期変動額							
剰余金の配当					-		2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					-		5,197
自己株式の取得					-		8
自己株式の処分					-		0
信託からの自己株式の譲受					-		734
信託への自己株式の譲渡					-		734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	5	78	48	28	76	104
当期変動額合計	6	5	78	48	28	76	2,964
当期末残高	17	10	59	124	37	1,654	67,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,662	7,885
減価償却費	5,016	5,740
減損損失	-	28
のれん償却額	476	570
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	72
修繕引当金の増減額(は減少)	277	238
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	42	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	89
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	208	235
社債利息	34	51
社債発行費	36	-
持分法による投資損益(は益)	147	231
受取賃貸料	146	275
受取保険金	-	74
固定資産売却損益(は益)	106	106
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	369	76
棚卸資産の増減額(は増加)	273	254
仕入債務の増減額(は減少)	154	364
未払消費税等の増減額(は減少)	647	615
その他	164	83
小計	13,891	13,136
利息及び配当金の受取額	37	12
利息の支払額	254	302
法人税等の支払額	2,657	3,825
保険金の受取額	-	74
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,017	9,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	3
定期預金の払戻による収入	452	8
投資有価証券の取得による支出	102	2
国庫補助金による収入	1,459	-
固定資産の取得による支出	4,395	5,707
固定資産の売却による収入	419	265
固定資産の除却による支出	28	9
固定資産の賃貸による収入	146	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,412
その他	92	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,149	6,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,866	2,875
社債の発行による収入	6,963	-
社債の償還による支出	596	596
長期借入れによる収入	38	2,814
長期借入金の返済による支出	5,208	5,262
リース債務の返済による支出	131	262
自己株式の売却による収入	-	734
自己株式の取得による支出	15	742
配当金の支払額	839	2,326
非支配株主への配当金の支払額	28	46
非支配株主からの払込みによる収入	73	-
その他	89	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	2,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,167	336
現金及び現金同等物の期首残高	10,282	24,014
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,854	-
現金及び現金同等物の期末残高	124,014	123,678

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

33社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるリバー(株)を存続会社、同じく連結子会社の中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を連結の範囲から除外しております。

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつがるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、(株)津軽あつがるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを連結の範囲から除外しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーは商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

2022年5月2日付で、当社の子会社である(株)タケエイがJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、2023年3月22日付で当社は(株)タケエイよりJWガラスリサイクル(株)の全株式を取得し、同年4月3日付でJWガラスリサイクル(株)は商号をTREガラス(株)へ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

6社

関連会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法の適用の範囲から除いた関連会社はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法、移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業後5年で均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

修繕引当金

一部の連結子会社は、発電設備の将来の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、変動対価の金額の重要性は乏しいと判断しております。取引の対価は引き渡し後、概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

廃棄物処理(廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業)

産業廃棄物及び廃家電の処理に係る収益は、顧客との産業廃棄物処理契約及び廃家電処理に係る業務委託契約等に基づいて廃棄物処理及び廃家電の再商品化に係る役務提供を行う履行義務を負っております。

当該契約は、産業廃棄物の処理及び廃家電の再商品化が完了した一時点において、顧客が当該役務提供に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

金属スクラップ(資源リサイクル事業)

金属スクラップ商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約等に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

収集運搬(廃棄物処理・再資源化事業及び再生可能エネルギー事業)

収集運搬に係る収益は、顧客との収集運搬契約等に基づいて廃棄物の収集運搬に係る役務提供を行う履行義務を負っております。

当該契約は、収集運搬が完了した一時点において、顧客が当該役務提供に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

電力供給(廃棄物処理・再資源化事業及び再生可能エネルギー事業)

電力需給契約等に基づき、電力の需要家、卸業者及び市場に、当社グループの発電施設で製造した電力を供給する履行義務を負っております。

当該契約は、顧客に電力を販売した一時点において、顧客が当該電力に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。需要家に対する収益は毎月の検針結果に基づき、卸業者に対する収益は発電所が設置する計測器により計測した数量に基づき、市場に対しては一日前市場(スポット市場)での入札により成立した約定数量に基づき収益を測定しております。

その他の売上高 受注生産品の販売等(環境エンジニアリング事業)

請負契約等に基づき、主に顧客仕様の環境機器や環境プラント及び特殊車両の設計・製造を請け負い納品する履行義務を負っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総製造原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識することとしております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しております。また、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総製造原価が信頼性をもって見積ることができない場合は、発生した製造原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(株)タケエイグリーンリサイクル 横須賀工場に関する固定資産	4,018	3,703

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(株)タケエイグリーンリサイクルの固定資産のグルーピングは、山梨県富士吉田市及び近辺の事業所からなる資産グループと神奈川県横須賀市の資産グループ(以下、「横須賀工場」という。)に分類され、横須賀工場は、有形固定資産、無形固定資産の帳簿価額が当連結会計年度末現在の連結貸借対照表に計上されている総資産の2.8%を占めている重要な資産グループであります。

横須賀工場の主要な事業はバイオマス発電事業であり、2019年11月に稼働を開始して以降、ボイラーの不具合、バイオマス燃料の搬送設備の不具合や詰まりによる稼働停止等により稼働日数確保に時間を要しておりました。当連結会計年度においては、稼働日数は確保された一方で、バイオマス燃料の集荷低迷による発電量の低下や燃料調達費用の増加等により継続的に営業損失となっており、減損の兆候が認められます。

当社グループは、減損の兆候があると認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、横須賀工場の固定資産について減損損失の認識要否の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎として使用する同社の中期事業計画は合理的に策定しておりますが、横須賀工場におけるバイオマス発電施設の稼働日数の確保や、林地残材を含むより安価なバイオマス燃料の安定調達による発電量向上、及び燃料調達費用の低減見込みを主要な仮定としており、これらの前提条件の変動により、翌連結会計年度の連結財務諸表における固定資産の評価において、重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた104百万円は、「支払手数料」54百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員並びに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員を総称して「対象役員」といいます。)に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に、対象役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

取引の概要

本制度は、予め当社及び当社子会社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

対象役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円、330,088株、当連結会計年度末943百万円、822,088株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
受取手形	449百万円	457百万円
売掛金	8,299百万円	8,591百万円
契約資産	521百万円	814百万円

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
商品及び製品	578百万円	468百万円
仕掛品	266百万円	438百万円
原材料及び貯蔵品	1,872百万円	2,124百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	65,475百万円	70,733百万円

- 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	4,510(15)百万円	1,067(-)百万円
機械装置及び運搬具	18(17)百万円	- (-)百万円
土地	17,406(312)百万円	7,260(-)百万円
投資その他の資産 その他	100(-)百万円	100(-)百万円
計	22,036(345)百万円	8,427(-)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,905(-)百万円	126(-)百万円
長期借入金	13,525(-)百万円	339(-)百万円
流動負債 その他	1(-)百万円	- (-)百万円
計	16,432(-)百万円	465(-)百万円

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

- 5 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	1,892百万円	1,892百万円
機械装置及び運搬具	2,565百万円	2,565百万円
土地	21百万円	21百万円
有形固定資産 その他	1百万円	1百万円
計	4,481百万円	4,481百万円

6 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

7 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
投資有価証券	1,243百万円	1,408百万円

8 貸出コミットメント

一部の連結子会社においては、安定的な資金調達を可能にし、緊急時に流動性を確保するため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	13,500百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	13,500百万円	15,000百万円

9 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
契約負債	475百万円	488百万円

10 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)		当連結会計年度 (2023年 3月31日)
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,LTD.	55百万円	HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,LTD.	58百万円
計	55百万円	計	58百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
役員報酬	773百万円	923百万円
給料及び手当	3,065百万円	4,053百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	245百万円	363百万円
退職給付費用	100百万円	143百万円
のれん償却額	476百万円	570百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
研究開発費	39百万円	96百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
建物及び構築物	31百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	74百万円	75百万円
土地	- 百万円	27百万円
その他	0百万円	3百万円
計	106百万円	106百万円

5 減損損失

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	千葉県市原市

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、原則として、事業所又は個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

計画変更に伴い、将来の使用見込みがないと判断したコンサル費用等の金額を減損損失として計上しております。

(減損損失の金額)

建設仮勘定	28百万円
計	28百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	10百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	12百万円	10百万円
税効果額	3百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	8百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	6百万円	8百万円
税効果額	2百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	72百万円	84百万円
組替調整額	6百万円	14百万円
税効果調整前	65百万円	70百万円
税効果額	20百万円	21百万円
退職給付に係る調整額	45百万円	48百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19百万円	78百万円
その他の包括利益合計	68百万円	28百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	28,616	23,994	-	52,610
合計	28,616	23,994	-	52,610
自己株式				
普通株式 (注)2,3,4	999	249	-	1,248
合計	999	249	-	1,248

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、株式移転による増加であります。

2. 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が266千株含まれております。

3. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が330千株含まれております。

4. 自己株式(普通株式)の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

株式移転による増加	239千株
単元未満株式及び端株の買取請求による増加	9千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である(株)タケエイにおいて決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月23日 定時株主総会	普通株式	418	15.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	418	15.00	2021年 9月30日	2021年12月 2日

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式266千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式266千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,292	利益剰余金	25.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社である(株)タケエイの株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330千株に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,610	-	-	52,610
合計	52,610	-	-	52,610
自己株式				
普通株式 (注)1,2,3,4	1,248	496	492	1,252
合計	1,248	496	492	1,252

- (注) 1.当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が330千株含まれております。
- 2.当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が822千株含まれております。
- 3.自己株式(普通株式)の増加株式数の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-------|
| 信託からの自己株式の譲受による増加 | 492千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 4千株 |
- 4.自己株式(普通株式)の減少株式数の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-------|
| 信託への自己株式の譲渡による減少 | 492千株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 0千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,292	25.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,033	20.00	2022年 9月30日	2022年12月 9日

- (注) 1.2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330千株に対する配当金8百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。
- 2.2022年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式330千株に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	20.00	2023年 3月31日	2023年 6月28日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式822千株に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
現金及び預金勘定	24,485百万円	24,143百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	470百万円	465百万円
現金及び現金同等物	24,014百万円	23,678百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

株式の取得により新たにJWガラスリサイクル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

なお、JWガラスリサイクル(株)は、2023年4月3日に商号をTREガラス(株)に変更しております。

流動資産	466百万円
固定資産	2,373百万円
のれん	23百万円
流動負債	1,016百万円
固定負債	247百万円
子会社株式の取得価額	1,600百万円
子会社の現金及び現金同等物	187百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,412百万円

- 3 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)

株式移転により新たにリバーホールディングス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	12,992百万円
固定資産	23,224百万円
資産合計	36,217百万円
流動負債	9,872百万円
固定負債	4,258百万円
負債合計	14,130百万円
現金及び現金同等物	8,564百万円

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処理・再資源化事業における中間処理工場用設備及び資源リサイクル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処理・再資源化事業における中間処理工場用設備等並びに資源リサイクル事業における生産設備及び収集運搬用車両等(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに、顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理とあわせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、取締役会で承認して実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、連結財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	160	160	-
資産計	160	160	-
(2) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	11,525	11,355	169
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	29,341	29,000	340
負債計	40,866	40,356	509
(4)デリバティブ取引 (*4)(*5)	(11)	(11)	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	160	160	-
資産計	160	160	-
(2) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	10,929	10,761	167
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	26,893	26,422	471
負債計	37,822	37,183	638
(4)デリバティブ取引 (*4)(*5)	(2)	(2)	-

(*1) 現金については、現金であること、預金、受取手形、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
投資有価証券	非上場株式	191	191
投資有価証券	関係会社株式	1,243	1,408

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
100	99

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*5) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,748	-	-	-
合計	33,234	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,048	-	-	-
合計	33,191	-	-	-

2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,458	-	-	-	-	-
社債	596	571	571	581	7,476	1,730
長期借入金	5,114	4,649	3,713	3,607	3,594	8,661
合計	12,168	5,220	4,284	4,188	11,070	10,391

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,302	-	-	-	-	-
社債	571	571	581	7,476	476	1,254
長期借入金	4,930	3,984	3,932	3,869	3,432	6,742
合計	15,803	4,555	4,513	11,345	3,908	7,996

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	160	-	-	160
資産計	160	-	-	160
デリバティブ取引	-	11	-	11
負債計	-	11	-	11

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	160	-	-	160
資産計	160	-	-	160
デリバティブ取引	-	2	-	2
負債計	-	2	-	2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	11,355	-	11,355
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	29,000	-	29,000
負債計	-	40,356	-	40,356

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	10,761	-	10,761
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	26,422	-	26,422
負債計	-	37,183	-	37,183

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	155	62	92
	小計	155	62	92
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5	6	0
	小計	5	6	0
合計		160	69	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	145	63	81
	小計	145	63	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14	16	2
	小計	14	16	2
合計		160	80	79

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	860	780	11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,135	899	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	780	700	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	899	698	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の確定給付企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、拠出額については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,326百万円	1,455百万円
勤務費用	122百万円	129百万円
利息費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円	17百万円
退職給付の支払額	29百万円	57百万円
退職給付債務の期末残高	1,455百万円	1,516百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,406百万円	1,494百万円
期待運用収益	35百万円	37百万円
数理計算上の差異の発生額	41百万円	102百万円
事業主からの拠出額	121百万円	118百万円
退職給付の支払額	27百万円	52百万円
年金資産の期末残高	1,494百万円	1,495百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	352百万円	368百万円
退職給付費用	46百万円	96百万円
退職給付の支払額	29百万円	39百万円
退職給付に係る負債の期末残高	368百万円	425百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,375百万円	1,432百万円
年金資産	1,494百万円	1,495百万円
	119百万円	63百万円
非積立型制度の退職給付債務	448百万円	509百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	329百万円	445百万円
退職給付に係る負債	448百万円	509百万円
退職給付に係る資産	119百万円	63百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	329百万円	445百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	122百万円	129百万円
利息費用	5百万円	5百万円
期待運用収益	35百万円	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	14百万円
簡便法で計算した退職給付費用	46百万円	96百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	145百万円	208百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
数理計算上の差異	65百万円	70百万円
合計	65百万円	70百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	110百万円	181百万円
合計	110百万円	181百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
国内株式	7.2%	9.7%
外国株式	6.8%	8.3%
国内債券	52.2%	48.8%
外国債券	25.1%	20.7%
その他	8.7%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
割引率	0.4%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	76百万円	130百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年 3月31日現在)
年金資産の額	8,999百万円	9,112百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	6,299百万円	6,151百万円
差引額	2,700百万円	2,961百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 13.18% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 13.14% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度387百万円、当連結会計年度351百万円)であります。本制度における償却方法は期間11年5か月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	188百万円	121百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	808百万円	844百万円
減価償却超過額	270百万円	269百万円
最終処分場減価償却超過額	492百万円	520百万円
貸倒引当金	129百万円	106百万円
退職給付に係る負債	174百万円	216百万円
資産除去債務	511百万円	505百万円
修繕引当金	160百万円	97百万円
役員株式給付引当金	51百万円	64百万円
賞与引当金	332百万円	293百万円
固定資産評価額	423百万円	407百万円
固定資産未実現利益	177百万円	216百万円
減損損失	202百万円	179百万円
その他有価証券評価差額金	100百万円	0百万円
その他	366百万円	381百万円
繰延税金資産小計	4,392百万円	4,226百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	726百万円	760百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,782百万円	1,731百万円
評価性引当額小計	2,508百万円	2,491百万円
繰延税金資産合計	1,883百万円	1,734百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	420百万円	397百万円
特別償却準備金	71百万円	- 百万円
特定災害防止準備金	53百万円	51百万円
資産除去債務に対応する除去費用	305百万円	294百万円
固定資産評価額	2,489百万円	2,514百万円
退職給付に係る資産	69百万円	74百万円
圧縮特別勘定積立金	141百万円	125百万円
その他有価証券評価差額金	129百万円	25百万円
その他	59百万円	77百万円
繰延税金負債合計	3,740百万円	3,561百万円
繰延税金負債の純額	1,856百万円	1,826百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	7	68	66	59	62	544	808
評価性引当額	7	44	48	55	56	513	726
繰延税金資産	-	24	17	3	5	31	(b) 82

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金808百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産82百万円を計上しております。当該繰延税金資産82百万円は、連結子会社15社(うち、事業準備会社3社)における税務上の繰越欠損金の残高808百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、(株)グリーンアローズ関東で34百万円、リバーホールディングス(株)で20百万円の繰延税金資産が計上されております。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込により全額又は一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	45	55	56	56	65	565	844
評価性引当額	35	42	56	56	65	503	760
繰延税金資産	9	13	-	-	-	61	(b)84

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金844百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産84百万円を計上しております。当該繰延税金資産84百万円は、当社及び連結子会社14社における税務上の繰越欠損金の残高844百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、(株)グリーンアローズ関東で24百万円、(株)タケエィでんきで20百万円であり、当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込により全額又は一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.7%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割	0.4%	0.5%
のれん償却額	1.9%	2.2%
持分法による投資利益	0.6%	1.0%
国内子会社との税率差異	2.2%	1.3%
繰越欠損金の期限切れ	0.1%	0.1%
税率変更による影響	-	2.1%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	32.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

リバー(株)は、2022年7月1日に資本金を2億円に増資したことにより、外形標準課税が適用されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を34.59%から30.62%に変更しております。この結果、当連結会計年度の繰延税金負債及び法人税等調整額がいずれも170百万円減少しております。

リバーホールディングス(株)は、2023年3月31日に資本金を1億円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.62%から34.59%に変更しております。なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1.取得による企業結合

当社の子会社である(株)タケエイは、アサヒブリテック(株)と同社が保有するJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得することについて合意し、2022年4月27日に株式譲渡契約書を締結し、2022年5月2日に全株式を取得しました。

なお、2023年3月22日付で、当社は(株)タケエイよりJWガラスリサイクル(株)の全株式を取得し(取得対価は現金)子会社化しております。2023年4月3日に商号をTREガラス(株)に変更しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JWガラスリサイクル(株)

事業の内容 ガラス屑の集荷・再資源化処理・販売

企業結合を行った主な理由

JWガラスリサイクル(株)は、1951年に前身の井尾ガラス(株)が創業して以来、板・瓶硝子を回収し破碎・選別加工を行ない、再生硝子原料として板・瓶硝子メーカーやグラスウールメーカーにカレットを販売する再資源化事業を、主として東京都、北海道、群馬県、静岡県の拠点を基に展開しております。2009年にアサヒブリテック(株)の子会社となって以降は、長年の信頼を背景に先進技術の導入によって高品質の再生ガラスカレットの安定した販売を行っております。再生原料となるガラス屑は、ガラス事業者や自治体が回収する家庭等から排出され、今日も最終処分場に埋め立て処分されるものが多くありますが、硝子メーカーやグラスウールメーカーは脱炭素化の取り組みを進める中で、再生原料の利用により製造過程におけるCO₂の発生を抑制することにつながることから、品質の高いガラスカレットは今後も底堅い需要が見込まれています。

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、事業領域の拡大と多角化の推進によって、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図る「総合環境企業」です。JWガラスリサイクル(株)は、今後ニーズが見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、各種合わせガラスや使用済自動車のガラスリサイクルについても積極的に取り組みを推進することによって、TREグループの再資源化事業の拡充に貢献してまいります。

企業結合日

2022年5月2日(2022年6月30日をみなし取得日といたしました。)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
取得原価		1,600百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料・アドバイザー報酬等 14百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
23百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	466百万円
固定資産	2,373
資産合計	2,839
流動負債	1,016
固定負債	247
負債合計	1,263

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	313百万円
営業利益	57
経常利益	55
税金等調整前当期純利益	20
親会社株主に帰属する当期純利益	16
1株当たり当期純利益	0.32円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、企業結合日までの被取得企業の売上高及び損益情報に基づき影響の概算額を算定しています。

なお、当該概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併(資源リサイクル事業4社))

2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるリバー(株)を存続会社、同じく連結子会社の中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバー(株)	資源リサイクル事業
中田屋(株)	資源リサイクル事業
フェニックスメタル(株)	資源リサイクル事業
NNY(株)	資源リサイクル事業

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

リバー(株)(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるリバーホールディングス(株)は、静脈産業プラットフォーム事業会社としての体制の構築と収益力の一段の強化を目的として完全子会社の機能軸、地域軸等再編の検討を進めてまいりました。リバー(株)、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の4社による事業所間での一層の連携により、業務の効率化、事業の合理化を図ることを本合併の目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間での吸収合併(再生可能エネルギー事業5社))

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーの商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)横須賀アーバンウッドパワー	再生可能エネルギー事業
(株)津軽あつぷるパワー	再生可能エネルギー事業
(株)花巻銀河パワー	再生可能エネルギー事業
(株)大仙こまちパワー	再生可能エネルギー事業
(株)ふくしま未来パワー	再生可能エネルギー事業

企業結合日

2022年9月1日

企業結合の法的形式

(株)横須賀アーバンウッドパワーを吸収合併存続会社、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)タケエイでんき (当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

これまで当社グループで電力小売事業を通して蓄積してきたノウハウを活かして、事業の一層の発展とお客様ニーズへの対応力の向上、また、統合による業務の改善・効率化・外部委託業務の内製化によるコスト削減等を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.00%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、変更前の資産除去債務残高に、前連結会計年度においては8百万円加算し、当連結会計年度においては2百万円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
期首残高	1,510百万円	1,540百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	21百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
株式移転に伴う増加額	35百万円	- 百万円
見積りの変更による増加額	8百万円	2百万円
資産除去債務履行による減少額	22百万円	33百万円
期末残高(注)	1,540百万円	1,539百万円

(注) 期末残高には、資産除去債務(流動)(前連結会計年度22百万円、当連結会計年度16百万円)が含まれております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

一部の連結子会社は賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,440百万円	8,748百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,748百万円	9,048百万円
契約資産(期首残高)	455百万円	521百万円
契約資産(期末残高)	521百万円	814百万円
契約負債(期首残高)	353百万円	475百万円
契約負債(期末残高)	475百万円	488百万円

契約資産は、主に、環境エンジニアリング事業において履行義務が充足していない受注生産品の販売及び保守サービスに関するものであります。契約資産は、対価に関する権利が無条件になった時点(履行義務が充足し請求権利が発生した時点)で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に、環境エンジニアリング事業における受注生産品の販売及び保守サービスの顧客との契約の支払条件に基づき顧客から受領した契約時、納品時又は保守サービス提供時の前受額に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、185百万円であります。また、当連結会計年度に認識された収益額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、410百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、環境エンジニアリング事業における受注生産品の販売、保守サービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,735百万円	3,748百万円
1年超2年以内	343百万円	1,904百万円
2年超	547百万円	58百万円
合計	3,626百万円	5,712百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社を取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社を取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「廃棄物処理・再資源化事業」、「資源リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・再資源化事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化(リサイクル)、埋立最終処分等を行っております。

「資源リサイクル事業」は、金属リサイクル、自動車リサイクル、産業廃棄物処理、家電リサイクル等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、木質バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額(注) 3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	15,995	2,245	441	18,682	-	18,682	-	18,682
金属スクラップ	-	21,707	-	21,707	-	21,707	-	21,707
収集運搬	3,863	-	16	3,880	-	3,880	-	3,880
電力供給	109	-	11,591	11,701	-	11,701	-	11,701
その他の売上高 (注)2	5,039	102	366	5,508	6,754	12,262	-	12,262
顧客との契約から 生じる収益	25,008	24,055	12,416	61,480	6,754	68,234	-	68,234
外部顧客への売上 高	25,008	24,055	12,416	61,480	6,754	68,234	-	68,234
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	137	13	200	351	348	700	700	-
計	25,146	24,068	12,617	61,831	7,102	68,934	700	68,234
セグメント利益又は 損失()	5,113	2,787	305	7,595	441	8,036	376	7,659
セグメント資産	68,495	39,768	25,635	133,899	7,947	141,846	12,322	129,524
セグメント負債	45,005	13,444	19,453	77,904	2,114	80,018	14,667	65,351
その他の項目								
減価償却費	2,043	789	2,037	4,870	174	5,044	28	5,016
持分法適用会社へ の投資額	72	1,042	128	1,243	-	1,243	-	1,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,289	1,777	653	4,719	202	4,921	32	4,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 383百万円、セグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,322百万円には、セグメント間取引消去 14,825百万円及び全社資産2,503百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額 14,667百万円には、セグメント間取引消去 14,771百万円及び全社負債104百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る負債等であります。

(4) 減価償却費の調整額 28百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額(注) 3	連結 財務諸表 計上額
	廃棄物 処理・ 再資源化 事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理	16,237	4,228	436	20,902	-	20,902	-	20,902
金属スクラップ	-	40,434	-	40,434	-	40,434	-	40,434
収集運搬	3,714	-	14	3,728	-	3,728	-	3,728
電力供給	106	-	12,730	12,837	-	12,837	-	12,837
その他の売上高 (注)2	5,413	187	497	6,099	6,709	12,808	-	12,808
顧客との契約から 生じる収益	25,473	44,850	13,678	84,002	6,709	90,712	-	90,712
外部顧客への売上 高	25,473	44,850	13,678	84,002	6,709	90,712	-	90,712
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	189	15	115	321	664	986	986	-
計	25,662	44,866	13,794	84,323	7,374	91,698	986	90,712
セグメント利益	4,210	3,139	688	8,037	325	8,362	852	7,509
セグメント資産	74,702	39,266	23,877	137,846	8,324	146,170	13,880	132,290
セグメント負債	47,453	11,617	18,038	77,109	2,221	79,330	14,178	65,152
その他の項目								
減価償却費	2,132	1,786	1,673	5,593	173	5,766	25	5,740
持分法適用会社へ の投資額	73	1,244	91	1,408	-	1,408	-	1,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,324	1,787	757	5,869	187	6,056	15	6,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 866百万円、セグメント間取引消去13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,880百万円には、セグメント間取引消去 16,066百万円及び全社資産2,185百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額 14,178百万円には、セグメント間取引消去 14,350百万円及び全社負債171百万円が含まれております。全社負債は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る負債等であります。

(4) 減価償却費の調整額 25百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	18,682	21,707	3,880	11,701	12,262	68,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処理	金属スクラップ	収集運搬	電力供給	その他	合計
外部顧客への売上高	20,902	40,434	3,728	12,837	12,808	90,712

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
減損損失	28	-	-	28	-	-	28

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	9	89	376	476	-	-	476
当期末残高	34	3,484	2,897	6,417	-	-	6,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	廃棄物処理・ 再資源化事業	資源 リサイクル 事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
当期償却額	13	178	378	570	-	-	570
当期末残高	45	3,306	2,519	5,870	-	-	5,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	メジャー ヴィーナス・ ジャパン(株)	東京都千 代田区	100	資源リサ イクル事 業	(所有) 間接 50.0	不動産及 び設備の 賃貸	工場土地・ 建物・設備 の賃貸	107	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	メジャー ヴィーナス・ ジャパン(株)	東京都千 代田区	100	資源リサ イクル事 業	(所有) 間接 50.0	不動産及 び設備の 賃貸	工場土地・ 建物・設備 の賃貸	214	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料の受取については、実勢価格又は一般的な取引条件を参考に、双方協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円70銭	1,275円04銭
1株当たり当期純利益	110円79銭	101円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において当該信託が保有する期末自己株式数は330,088株、期中平均株式数は330,088株、当連結会計年度において当該信託が保有する期末自己株式数は822,088株、期中平均株式数は481,473株であります。

3. 前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,742	5,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,742	5,197
普通株式の期中平均株式数(株)	42,804,080	51,359,343

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,173	67,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,578	1,654
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,578)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,594	65,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	51,362,031	51,358,075

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるリバー(株)が連結子会社(特定子会社)であるリバーホールディングス(株)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、2023年4月1日に実施しております。本合併により、リバーホールディングス(株)は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)が当社の特定子会社に該当することとなりました。

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株)(当社の連結子会社)

(5) 合併に係る割当ての内容

当社が株式を保有しているリバーホールディングス(株)が消滅したことから、合併の対価として100%株主である当社に対し、リバー(株)の全株式を交付いたしました。これにより、リバーホールディングス(株)が消滅後も、引き続きリバー(株)は当社の連結子会社として存続いたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、当社とリバーホールディングス(株)は、ホールディングカンパニーの二重構造となっておりました。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、リバーホールディングス(株)は2021年7月の子会社3社間の吸収合併、2022年7月の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

2.実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タケエイ	第17回無担保社債 (私募債)	2019年3月27日	290	220 (70)	0.33	無担保	2026年3月27日
(株)タケエイ	第18回無担保社債 (私募債)	2019年8月26日	750	650 (100)	0.39	無担保	2029年8月24日
(株)タケエイ	第19回無担保社債 (私募債)	2019年9月13日	1,185	1,059 (126)	0.23	無担保	2031年9月12日
(株)タケエイ	第20回無担保社債 (私募債)	2019年10月4日	375	325 (25)	0.11	無担保	2029年10月4日
(株)タケエイ	第21回無担保社債 (私募債)	2019年9月30日	1,500	1,300 (200)	0.16	無担保	2029年9月28日
(株)タケエイ	第22回無担保社債 (私募債)	2019年9月30日	125	75 (50)	0.10	無担保	2024年9月30日
(株)タケエイ	第1回無担保社債 (公募債)	2021年9月2日	7,000	7,000 (-)	0.58	無担保	2026年9月2日
リバーホール ディングス(株)	第1回無担保社債 (私募債)	2021年9月15日	300	300 (-)	0.35	無担保	2028年9月15日
合計	-	-	11,525	10,929 (571)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
571	571	581	7,476	476

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,458	10,302	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,114	4,930	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	276	231	6.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,226	21,962	0.56	2024年～ 2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	713	645	4.90	2024年～ 2029年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	41	34	1.95	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	66	59	2.12	2024年～ 2027年
合計	36,897	38,166	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,984	3,932	3,869	3,432
リース債務	199	184	129	55
その他有利子負債				
割賦未払金	28	20	10	0
合計	4,212	4,137	4,010	3,489

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用	811	6	33	783
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	30	-	-	30
事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復費用	699	26	-	725
合計	1,540	33	33	1,539

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,842	44,210	67,682	90,712
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,317	3,356	5,827	7,885
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	815	2,250	3,892	5,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.89	43.81	75.79	101.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.89	27.92	31.98	25.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986	1,672
立替金	10	-
前払費用	29	137
未収還付法人税等	473	451
短期貸付金	-	190
未収入金	-	0
流動資産合計	2,489	2,252
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	-	4
器具備品（純額）	-	4
有形固定資産合計	-	9
無形固定資産		
商標権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	58,906	60,520
長期貸付金	-	1,810
繰延税金資産	12	12
投資その他の資産合計	58,918	61,343
固定資産合計	58,919	61,353
資産合計	61,409	63,605
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	190
未払金	131	145
未払法人税等	45	39
預り金	3	4
未払消費税等	24	4
流動負債合計	104	183
固定負債		
長期借入金	-	12,424
長期末払金	-	42
役員株式給付引当金	-	36
固定負債合計	-	2,502
負債合計	104	2,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	47,840	47,776
資本剰余金合計	50,340	50,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,452	2,283
その他利益剰余金合計	2,452	2,283
利益剰余金合計	2,452	2,283
自己株式	1,488	1,641
株主資本合計	61,305	60,919
純資産合計	61,305	60,919
負債純資産合計	61,409	63,605

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1,2918	13,004
売上総利益	2,918	3,004
販売費及び一般管理費	1,2383	1,2851
営業利益	2,535	2,152
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	8	9
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	10	10
支払手数料	-	0
上場関連費用	10	-
創立費	70	-
営業外費用合計	80	0
経常利益	2,462	2,160
税引前当期純利益	2,462	2,160
法人税、住民税及び事業税	22	3
法人税等調整額	12	0
法人税等合計	9	3
当期純利益	2,452	2,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
株式移転による変動	10,000	2,500	47,840	50,340	-	-		60,340	60,340
当期純利益				-	2,452	2,452		2,452	2,452
自己株式の取得				-		-	1,488	1,488	1,488
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	10,000	2,500	47,840	50,340	2,452	2,452	1,488	61,305	61,305
当期末残高	10,000	2,500	47,840	50,340	2,452	2,452	1,488	61,305	61,305

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	2,500	47,840	50,340	2,452	2,452	1,488	61,305	61,305
当期変動額									
剰余金の配当				-	2,326	2,326		2,326	2,326
当期純利益				-	2,156	2,156		2,156	2,156
自己株式の取得				-		-	8	8	8
自己株式の処分				-		-	0	0	0
信託からの自己株式の 譲受				-		-	734	734	734
信託への自己株式の譲 渡			63	63		-	797	734	734
株式給付信託契約移転 による増加				-		-	208	208	208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	63	63	169	169	152	385	385
当期末残高	10,000	2,500	47,776	50,276	2,283	2,283	1,641	60,919	60,919

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2年～9年

器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する重要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、変動対価の金額の重要性は乏しいと判断しております。取引の対価は引き渡し後、概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

経営指導に係る収益は、子会社の会社経営の重要な方針に関する事項についての助言及び指導、経理・人事・総務・法務に関する事務代行、監査に関する事務代行、情報システムに関する事務代行等の包括的な経営指導に係る役務提供であり、顧客との経営指導契約に基づき役務提供する履行義務を負っております。当該経営指導契約は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、時の経過に応じて充足する履行義務の進捗度に基づき収益を認識しております。

(追加情報)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
短期金銭債権	0百万円	90百万円
長期金銭債権	- 百万円	810百万円
短期金銭債務	8百万円	101百万円
長期金銭債務	- 百万円	2,424百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	2,918百万円	3,004百万円
販売費及び一般管理費	161百万円	343百万円
営業取引以外の取引による取引高	0百万円	1,624百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
役員報酬	54百万円	151百万円
給料及び手当	134百万円	298百万円
広告宣伝費	61百万円	110百万円
支払手数料	42百万円	87百万円
租税公課	39百万円	75百万円
おおよその割合		
販売費	16.2%	13.0%
一般管理費	83.8%	87.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
子会社株式	58,906百万円	60,520百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12百万円	10百万円
税務上の繰越欠損金	- 百万円	2百万円
役員株式給付引当金	- 百万円	11百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	12百万円	23百万円
評価性引当額	- 百万円	11百万円
繰延税金資産合計	12百万円	12百万円
繰延税金資産の純額	12百万円	12百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3%	31.2%
住民税均等割	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	-	0.5%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.2%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物附属設備	-	4	-	-	4	-
	器具備品	-	4	-	-	4	-
	計	-	9	-	-	9	-
無形固定資産	商標権	0	-	-	0	0	-
	計	0	-	-	0	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員株式給付引当金	-	37	1	36

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社タケエイ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,464	15,418
受取手形	449	382
売掛金	5,353	5,697
契約資産	553	814
商品及び製品	39	40
仕掛品	266	429
原材料及び貯蔵品	1,340	1,406
関係会社短期貸付金	-	45
親会社株式	656	-
未収入金	214	715
その他	544	495
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	23,882	25,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 24,609	3 25,502
減価償却累計額	11,882	12,636
建物及び構築物(純額)	2 12,726	12,866
機械装置及び運搬具	3 37,807	3 39,625
減価償却累計額	24,088	26,155
機械装置及び運搬具(純額)	2 13,719	13,470
工具、器具及び備品	3 2,026	3 2,168
減価償却累計額	1,705	1,779
工具、器具及び備品(純額)	2 321	389
最終処分場	5 9,199	5 9,219
減価償却累計額	5,453	5,776
最終処分場(純額)	3,746	3,443
土地	2, 3 18,454	3 18,636
リース資産	338	429
減価償却累計額	147	163
リース資産(純額)	190	265
建設仮勘定	7,434	7,784
有形固定資産合計	56,593	56,856
無形固定資産		
のれん	2,932	2,544
その他	498	512
無形固定資産合計	3,430	3,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1 584	1 548
関係会社長期貸付金	-	1,212
退職給付に係る資産	119	63
繰延税金資産	444	600
差入保証金	330	348
その他	2 1,485	2 1,262
貸倒引当金	137	65
投資その他の資産合計	2,827	3,969
固定資産合計	62,851	63,883
繰延資産		
開業費	1,163	1,126
繰延資産合計	1,163	1,126
資産合計	87,897	90,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359	1,663
短期借入金	2,908	7,052
1年内償還予定の社債	596	571
1年内返済予定の長期借入金	2 4,871	4,696
リース債務	35	49
未払金	1,373	1,682
未払費用	2 505	390
未払法人税等	1,432	1,015
契約負債	508	422
賞与引当金	262	425
修繕引当金	463	118
製品保証引当金	96	112
その他	843	606
流動負債合計	15,256	18,804
固定負債		
社債	10,629	10,058
長期借入金	2 22,896	20,866
リース債務	193	270
繰延税金負債	592	534
役員株式給付引当金	170	176
修繕引当金	125	231
退職給付に係る負債	413	473
資産除去債務	1,481	1,488
その他	165	121
固定負債合計	36,666	34,219
負債合計	51,923	53,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,489	8,489
資本剰余金	9,929	9,924
利益剰余金	15,713	17,457
株主資本合計	34,131	35,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	28
退職給付に係る調整累計額	75	124
その他の包括利益累計額合計	263	96
非支配株主持分	1,578	1,654
純資産合計	35,973	37,429
負債純資産合計	87,897	90,453

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 44,267	1 46,061
売上原価	32,918	34,444
売上総利益	11,349	11,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	626	579
給料及び手当	2,293	2,277
賞与引当金繰入額	-	135
退職給付費用	65	75
貸倒引当金繰入額	1	0
のれん償却額	386	391
その他	2 3,008	2 3,408
販売費及び一般管理費合計	6,379	6,866
営業利益	4,969	4,750
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	5
受取賃貸料	19	21
持分法による投資利益	34	19
債務取崩益	4	2
受取補償金	24	-
助成金収入	13	19
補助金収入	22	34
保険解約返戻金	10	33
受取保険金	23	21
雑収入	22	45
営業外収益合計	181	204
営業外費用		
支払利息	185	188
社債利息	34	49
開業費償却	99	90
社債発行費	36	-
支払手数料	40	67
雑損失	40	78
営業外費用合計	435	475
経常利益	4,716	4,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 92	3 33
受取保険金	-	74
貸倒引当金戻入額	-	14
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	8	-
特別利益合計	100	123
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 15
減損損失	-	5 28
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式売却損	-	60
特別損失合計	8	104
税金等調整前当期純利益	4,807	4,498
法人税、住民税及び事業税	1,954	1,695
法人税等調整額	159	64
法人税等合計	1,795	1,630
当期純利益	3,012	2,868
非支配株主に帰属する当期純利益	159	122
親会社株主に帰属する当期純利益	2,852	2,745

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	3,012	2,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	310
退職給付に係る調整額	45	48
その他の包括利益合計	1,261	1,359
包括利益	3,273	2,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,113	2,386
非支配株主に係る包括利益	159	122

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,489	9,049	16,371	856	33,054
当期変動額					
剰余金の配当			3,511		3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,852		2,852
株式移転による変動		825		856	1,681
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	879	658	856	1,077
当期末残高	8,489	9,929	15,713	-	34,131

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32	30	2	1,448	34,505
当期変動額					
剰余金の配当					3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,852
株式移転による変動					1,681
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	307	45	261	129	391
当期変動額合計	307	45	261	129	1,468
当期末残高	339	75	263	1,578	35,973

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	8,489	9,929	15,713	34,131
当期変動額				
剰余金の配当			1,001	1,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,745	2,745
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	4	1,744	1,739
当期末残高	8,489	9,924	17,457	35,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	339	75	263	1,578	35,973
当期変動額					
剰余金の配当					1,001
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,745
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	310	48	359	76	283
当期変動額合計	310	48	359	76	1,455
当期末残高	28	124	96	1,654	37,429

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,807	4,498
減価償却費	4,227	3,955
減損損失	-	28
のれん償却額	386	391
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額(は減少)	13	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	71
修繕引当金の増減額(は減少)	277	238
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	42	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	87
受取利息及び受取配当金	6	7
受取保険金	-	74
支払利息	185	188
社債利息	34	49
社債発行費	36	-
支払手数料	40	67
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	60
固定資産売却損益(は益)	84	18
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	96	311
棚卸資産の増減額(は増加)	427	228
仕入債務の増減額(は減少)	565	302
繰延資産の増減額(は増加)	51	36
未払金の増減額(は減少)	281	97
未払消費税等の増減額(は減少)	693	430
その他	115	54
小計	10,913	8,444
利息及び配当金の受取額	36	8
利息の支払額	231	253
法人税等の支払額	1,517	2,302
保険金の受取額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,201	5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	3
定期預金の払戻による収入	2	8
投資有価証券の取得による支出	102	2
国庫補助金による収入	1,459	-
有形固定資産の取得による支出	2,928	3,859
有形固定資産の売却による収入	124	59
無形固定資産の取得による支出	103	66
関係会社貸付けによる支出	-	1,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 1,258
その他	86	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	5,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,066	4,075
社債の発行による収入	6,963	-
社債の償還による支出	596	596
長期借入れによる収入	38	2,814
長期借入金の返済による支出	5,086	5,018
リース債務の返済による支出	13	32
長期未払金の返済による支出	49	12
配当金の支払額	2,041	1,001
非支配株主への配当金の支払額	28	46
非支配株主からの払込みによる収入	73	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4
その他	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,846	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,712	958
現金及び現金同等物の期首残高	10,282	13,994
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,994	1 14,952

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

27社

主要な連結子会社の名称

(株)北陸環境サービス、(株)ギブロ、富士車輛(株)、市原グリーン電力(株)

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを連結の範囲から除外しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーは商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

2022年5月2日付で、当社はJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりますが、2023年3月22日付で、当社はTREホールディングス(株)に対し、JWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を売却したため、上記連結子会社数には含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

4社

持分法適用会社の名称

(株)グリーンアローズホールディングス、(株)V・Tエナジーマネジメント、大月ウッドサプライ(株)、循環資源(株)

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 親会社株式

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 仕掛品

総平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業後5年で均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績率に基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

修繕引当金

発電設備の将来の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び執行役員への株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したのものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、変動対価の金額の重要性は乏しいと判断しております。取引の対価は引き渡し後、概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

廃棄物処理(廃棄物処理・リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業)

廃棄物の処理に係る収益は、顧客との廃棄物処理契約に係る業務委託契約等に基づいて廃棄物処理に係る役務提供を行う履行義務を負っております。

当該契約は、廃棄物の処理が完了した一時点において、顧客が当該役務提供に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

収集運搬(廃棄物処理・リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業)

収集運搬に係る収益は、顧客との収集運搬契約等に基づいて廃棄物の収集運搬に係る役務提供を行う履行義務を負っております。

当該契約は、収集運搬が完了した一時点において、顧客が当該役務提供に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

電力供給(廃棄物処理・リサイクル事業及び再生可能エネルギー事業)

電力需給契約等に基づき、電力の需要家、卸業者及び市場に、当社グループの発電施設で製造した電力を供給する履行義務を負っております。

当該契約は顧客に電力を販売した一時点において、顧客が当該電力に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。需要家に対する収益は毎月の検針結果に基づき、卸業者に対する収益は発電所が設置する計測器により計測した数量に基づき、市場に対しては一日前市場(スポット市場)での入札により成立した約定数量に基づき収益を測定しております。

その他の売上高 受注生産品の販売等(環境エンジニアリング事業)

請負契約等に基づき、主に顧客仕様の環境機器や環境プラント及び特殊車両の設計・製造を請け負い納品する履行義務を負っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総製造原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識することとしております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しております。また、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総製造原価が信頼性をもって見積ることができない場合は、発生した製造原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当社及び連結子会社における簡便法の採用

当社及び当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年～20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
(株)タケエイグリーンリサイクル 横須賀工場に関する固定資産	4,018	3,703

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(株)タケエイグリーンリサイクルの固定資産のグルーピングは、山梨県富士吉田市及び近辺の事業所からなる資産グループと神奈川県横須賀市の資産グループ(以下、「横須賀工場」という。)に分類され、横須賀工場は、有形固定資産、無形固定資産の帳簿価額が当連結会計年度末現在の連結貸借対照表に計上されている総資産の4.1%を占めている重要な資産グループであります。

横須賀工場の主要な事業はバイオマス発電事業であり、2019年11月に稼働を開始して以降、ボイラーの不具合、バイオマス燃料の搬送設備の不具合や詰まりによる稼働停止等により稼働日数確保に時間を要してまいりました。当連結会計年度においては、稼働日数は確保された一方で、バイオマス燃料の集荷低迷による発電量の低下や燃料調達費用の増加等により継続的に営業損失となっており、減損の兆候が認められます。

当社グループは、減損の兆候があると認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、横須賀工場の固定資産について減損損失の認識要否の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎として使用する同社の中期事業計画は合理的に策定しておりますが、横須賀工場におけるバイオマス発電施設の稼働日数の確保や林地残材を含むより安価なバイオマス燃料の安定調達による発電量向上、及び燃料調達費用の低減見込みを主要な仮定としており、これらの前提条件の変動により、翌連結会計年度の連結財務諸表における固定資産の評価において、重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた33百万円は、「保険解約返戻金」10百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役及び執行役員並びに主要な子会社の代表取締役社長(以下「取締役等」という。)に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しておりましたが、2021年10月1日の当社とリバーホールディングス(株)との共同株式移転による経営統合により設立された両社の親会社であるTREホールディングス(株)において、2022年6月28日からTREホールディングスグループとしての新たな制度が導入されております。それに伴い制度の運営主体が当社から親会社へ変更になるとともに、信託財産が親会社に移管されております。

これにより、当連結会計年度末において本制度に係る信託に残存する株式はありません。

信託が移管される前の前連結会計年度における本制度に係る取引の内容及び信託に残存する株式の会計処理については、以下のとおりです。

取引の内容

対象となる取締役等に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当するTREホールディングス株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得しており、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する株式の会計処理

信託契約に係る会計処理は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を参考に、取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

ただし、信託に残存するTREホールディングス株式は親会社株式であり、親会社株式は、金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)における「その他有価証券」に該当することから時価をもって貸借対照表価額としております。

前連結会計年度末において信託に残存する株式の帳簿価額は、資産の部に親会社株式として、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)208百万円の時価評価後の金額656百万円を計上しており、信託に残存する株式の株式数は、330,088株となっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
投資有価証券	201百万円	164百万円
計	201百万円	164百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	3,378百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	9,834百万円	- 百万円
投資その他の資産 その他	100百万円	100百万円
計	13,314百万円	100百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,770百万円	- 百万円
長期借入金	13,059百万円	- 百万円
未払費用	1百万円	- 百万円
計	15,831百万円	- 百万円

3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	1,695百万円	1,695百万円
機械装置及び運搬具	2,526百万円	2,526百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
土地	21百万円	21百万円
計	4,244百万円	4,244百万円

4 貸出コミットメント

当社においては、安定的な資金調達を可能にし、緊急時に流動性を確保するため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	11,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	11,500百万円

5 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
29百万円	94百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
建物及び構築物	31百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	59百万円	30百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
計	92百万円	33百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	15百万円
工具、器具及び備品	3百万円	- 百万円
計	7百万円	15百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	千葉県市原市

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、原則として、事業所又は個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

計画変更に伴い、将来の使用見込みがないと判断したコンサル費用等の金額を減損損失として計上しております。

(減損損失の金額)

建設仮勘定	28百万円
計	28百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないものについては零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	442	448
組替調整額	0	0
税効果調整前	442	448
税効果額	135	137
その他有価証券評価差額金	307	310
退職給付に係る調整額		
当期発生額	72	84
組替調整額	6	14
税効果調整前	65	70
税効果額	20	21
退職給付に係る調整額	45	48
その他の包括利益合計	261	359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,616,300	-	-	28,616,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	999,366	-	999,366	-

(注) (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転による共同持株会社を設立したことによる減少 999,366株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月23日 定時株主総会	普通株式	418	15.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	418	15.00	2021年 9月30日	2021年12月 2日
2022年 2月14日 臨時株主総会	普通株式	1,201	42.00	-	2022年 2月14日

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式266,200株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式266,200株に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月15日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	1,472	51.50	-	2022年 3月15日

(注) 2022年3月15日臨時株主総会において、当社が保有する親会社株式をTREホールディングス(株)へ現物配当することを決定し、2022年3月15日に実施いたしました。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,001	利益剰余金	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,616,300	-	-	28,616,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,001	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,144	利益剰余金	40.00	2023年 3月31日	2023年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
現金及び預金勘定	14,464百万円	15,418百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	470百万円	465百万円
現金及び現金同等物	13,994百万円	14,952百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

株式の取得により新たにJWガラスリサイクル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	466百万円
固定資産	2,373百万円
のれん	23百万円
流動負債	1,016百万円
固定負債	247百万円
子会社株式の取得価額	1,600百万円
子会社の現金及び現金同等物	187百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,412百万円

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

株式の売却により、JWガラスリサイクル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	648百万円
固定資産	2,314百万円
のれん	20百万円
流動負債	1,081百万円
固定負債	240百万円
関係会社株式売却損	60百万円
子会社株式の売却価額	1,600百万円
子会社の現金及び現金同等物	341百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,258百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処分事業における中間処理工場用設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処分事業における中間処理工場用設備等(機械及び装置等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、原則として短期的な預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。また資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、年度の必要資金を金融機関からの借入とすることを方針としておりますが、多額の資金を要する設備投資などの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクについては、当社グループでは、与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

親会社株式は、2021年10月1日の経営統合(株式移転)に伴い、保有していた自己株式に対して割り当てられたものであり、株式給付信託(BBT)が保有しておりましたが、当連結会計年度において当該信託を、当社から親会社であるTREホールディングス(株)に移管しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払リスクの固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク回避目的での運用であり、社内規程に従って行っております。また、デリバティブを活用する際には信用リスク軽減のため既存の取引金融機関のみと行っております。

また、営業債務や有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 親会社株式			
その他有価証券	656	656	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	96	96	-
資産計	752	752	-
(1) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	11,225	11,060	164
(2) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	27,767	27,431	335
負債計	38,992	38,492	499

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円) (2022年3月31日)
関係会社株式	201
非上場株式	186

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は100百万円であります。

(*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関係会社長期貸付金	1,212	1,208	3
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	97	97	-
資産計	1,309	1,305	3
(1) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	10,629	10,465	163
(2) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	25,562	25,102	460
負債計	36,191	35,567	624

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「関係会社短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2023年3月31日)
関係会社株式	164
非上場株式	186

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は99百万円であります。

(*4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,464	-	-	-
受取手形	449	-	-	-
売掛金	5,353	-	-	-
合計	20,267	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,418	-	-	-
受取手形	382	-	-	-
売掛金	5,697	-	-	-
関係会社短期貸付金	45	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	180	1,032	-
合計	21,543	180	1,032	-

(注2) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,908	-	-	-	-	-
社債	596	571	571	581	7,476	1,430
長期借入金	4,871	4,415	3,556	3,463	3,463	7,997
合計	8,375	4,986	4,127	4,044	10,939	9,427

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,052	-	-	-	-	-
社債	571	571	581	7,476	476	954
長期借入金	4,696	3,828	3,788	3,738	3,304	6,207
合計	12,319	4,399	4,369	11,214	3,780	7,161

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
親会社株式				
その他有価証券	656	-	-	656
投資有価証券				
その他有価証券	96	-	-	96
資産計	752	-	-	752

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	97	-	-	97
資産計	97	-	-	97

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	11,060	-	11,060
長期借入金	-	27,431	-	27,431
負債計	-	38,492	-	38,492

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	-	1,208	-	1,208
資産計	-	1,208	-	1,208
社債	-	10,465	-	10,465
長期借入金	-	25,102	-	25,102
負債計	-	35,567	-	35,567

(注) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

親会社株式及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローと当該債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債権債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (2022年 3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	746	255	491
	小計	746	255	491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5	6	0
	小計	5	6	0
合計		752	261	490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額186百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

区分	種類	当連結会計年度 (2023年 3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	89	47	42
	小計	89	47	42
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
	小計	7	7	0
合計		97	55	42

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額186百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	208	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の非上場株式1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,135	899	(注)
合計			1,135	899	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	899	698	(注)
合計			899	698	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,326百万円	1,455百万円
勤務費用	122百万円	129百万円
利息費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円	17百万円
退職給付の支払額	29百万円	57百万円
退職給付債務の期末残高	1,455百万円	1,516百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,406百万円	1,494百万円
期待運用収益	35百万円	37百万円
数理計算上の差異の発生額	41百万円	102百万円
事業主からの拠出額	121百万円	118百万円
退職給付の支払額	27百万円	52百万円
年金資産の期末残高	1,494百万円	1,495百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	318百万円	333百万円
退職給付費用	45百万円	93百万円
退職給付の支払額	29百万円	38百万円
退職給付に係る負債の期末残高	333百万円	388百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,375百万円	1,432百万円
年金資産	1,494百万円	1,495百万円
	119百万円	63百万円
非積立型制度の退職給付債務	413百万円	473百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294百万円	409百万円
退職給付に係る負債	413百万円	473百万円
退職給付に係る資産	119百万円	63百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294百万円	409百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	122百万円	129百万円
利息費用	5百万円	5百万円
期待運用収益	35百万円	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	14百万円
簡便法で計算した退職給付費用	45百万円	93百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	144百万円	205百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
数理計算上の差異	65百万円	70百万円
合計	65百万円	70百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	110百万円	181百万円
合計	110百万円	181百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
国内株式	7.2%	9.7%
外国株式	6.8%	8.3%
国内債券	52.2%	48.8%
外国債券	25.1%	20.7%
その他	8.7%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
割引率	0.4%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	23百万円	25百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	152百万円	75百万円
未払事業税	110百万円	82百万円
税務上の繰越欠損金 (注)2	788百万円	842百万円
減価償却超過額	214百万円	223百万円
最終処分場減価償却超過額	492百万円	520百万円
貸倒引当金	123百万円	101百万円
退職給付に係る負債	162百万円	203百万円
資産除去債務	498百万円	494百万円
修繕引当金	160百万円	97百万円
役員株式給付引当金	51百万円	53百万円
賞与引当金	- 百万円	127百万円
その他	291百万円	255百万円
繰延税金資産小計	3,048百万円	3,078百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	726百万円	760百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,096百万円	1,094百万円
評価性引当額小計(注)1	1,822百万円	1,855百万円
繰延税金資産合計	1,226百万円	1,222百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	194百万円	203百万円
特別償却準備金	70百万円	- 百万円
特定災害防止準備金	53百万円	51百万円
子会社評価差額	464百万円	465百万円
資産除去債務に対応する除去費用	295百万円	285百万円
固定資産評価額	41百万円	39百万円
退職給付に係る資産	69百万円	74百万円
その他有価証券評価差額金	150百万円	12百万円
その他	35百万円	23百万円
繰延税金負債合計	1,373百万円	1,156百万円
繰延税金資産(負債)の純額	147百万円	65百万円

(注)1 評価性引当額が32百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社である(株)タケエイグリーンリサイクルにおいて75百万円、(株)大仙バイオマスエナジーにおいて28百万円、(株)門前クリーンパークにおいて24百万円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことによります。また、吸収合併に伴い(株)タケエイでんきにおいて53百万円、(株)田村バイオマスエナジーにおいて28百万円、東北交易(株)において8百万円、(株)グリーンアローズ東北において6百万円、税務上の繰越欠損金が減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7百万円	68百万円	66百万円	59百万円	62百万円	524百万円	788百万円
評価性引当額	7百万円	44百万円	48百万円	55百万円	56百万円	513百万円	726百万円
繰延税金資産	-百万円	24百万円	17百万円	3百万円	5百万円	11百万円	(b)62百万円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金788百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産62百万円を計上しております。当該繰延税金資産62百万円は、連結子会社14社(うち、事業準備会社3社)における税務上の繰越欠損金の残高788百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、(株)グリーンアローズ関東で34百万円、(株)グリーンアローズ東北で10百万円、(株)信州タケエイで9百万円の繰延税金資産が計上されております。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込により全額又は一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	45百万円	55百万円	56百万円	56百万円	65百万円	563百万円	842百万円
評価性引当額	35百万円	42百万円	56百万円	56百万円	65百万円	503百万円	760百万円
繰延税金資産	9百万円	13百万円	-百万円	-百万円	-百万円	59百万円	(b)82百万円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金842百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産82百万円を計上しております。当該繰延税金資産82百万円は、連結子会社14社(うち、事業準備会社3社)における税務上の繰越欠損金の残高842百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、(株)グリーンアローズ関東で24百万円、(株)グリーンアローズ東北で6百万円、(株)東北交易で8百万円、(株)タケエイでんきで20百万円、市原グリーン電力(株)で17百万円の繰延税金資産が計上されております。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込により全額又は一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.1%	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.6%	0.6%
のれん償却額	2.5%	2.7%
繰越欠損金の期限切れ	0.1%	0.2%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	36.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、アサヒブリテック(株)と同社が保有するJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得することについて合意し、2022年4月27日に株式譲渡契約書を締結し、2022年5月2日に全株式を取得しました。

なお、2023年3月22日付で、当社はTREホールディングス(株)に対し、JWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を売却しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JWガラスリサイクル(株)

事業の内容 ガラス屑の集荷・再資源化处理・販売

企業結合を行った主な理由

JWガラスリサイクル(株)は、1951年に前身の井尾ガラス(株)が創業して以来、板・瓶硝子を回収し破碎・選別加工を行ない、再生硝子原料として板・瓶硝子メーカーやガラスウールメーカーにカレットを販売する再資源化事業を、主として東京都、北海道、群馬県、静岡県の拠点を基に展開しております。2009年にアサヒブリテック(株)の子会社となって以降は、長年の信頼を背景に先進技術の導入によって高品質の再生ガラスカレットの安定した販売を行っております。再生原料となるガラス屑は、ガラス事業者や自治体が回収する家庭等から排出され、今日も最終処分場に埋め立て処分されるものが多くありますが、硝子メーカーやガラスウールメーカーは脱炭素化の取り組みを進める中で、再生原料の利用により製造過程におけるCO₂の発生を抑制することにつながることから、品質の高いガラスカレットは今後も底堅い需要が見込まれています。

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、事業領域の拡大と多角化の推進によって、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図る「総合環境企業」であります。JWガラスリサイクル(株)は、今後ニーズが見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、各種合わせガラスや使用済自動車のガラスリサイクルについても積極的に取り組みを推進することによって、TREグループの再資源化事業の拡充に貢献してまいります。

企業結合日

2022年5月2日(2022年6月30日をみなし取得日といたします。)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
取得原価		1,600百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 14百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

23百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	466百万円
固定資産	2,373百万円
資産合計	2,839百万円
流動負債	1,016百万円
固定負債	247百万円
負債合計	1,263百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	313百万円
営業利益	57百万円
経常利益	55百万円
税金等調整前当期純利益	20百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	16百万円
1株当たり当期純利益	0.58円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、企業結合日までの被取得企業の売上高及び損益情報を基に影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併(再生可能エネルギー事業5社)

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーの商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)横須賀アーバンウッドパワー	再生可能エネルギー事業
(株)津軽あつぷるパワー	再生可能エネルギー事業
(株)花巻銀河パワー	再生可能エネルギー事業
(株)大仙こまちパワー	再生可能エネルギー事業
(株)ふくしま未来パワー	再生可能エネルギー事業

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)横須賀アーバンウッドパワーを吸収合併存続会社、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)タケエイでんき(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

これまで当社グループで電力小売事業を通して蓄積してきたノウハウを活かして、事業の一層の発展とお客ニーズへの対応力の向上、また、統合による業務の改善・効率化・外部委託業務の内製化によるコスト削減等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.00%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、変更前の資産除去債務残高に、前連結会計年度においては800万円、当連結会計年度においては200万円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
期首残高	1,510百万円	1,504百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	21百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
見積りの変更による増加額	8百万円	2百万円
資産除去債務履行による減少額	22百万円	33百万円
期末残高 (注)	1,504百万円	1,504百万円

(注) 前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)200万円が含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)160万円が含まれております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

内容の詳細につきましては、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

内容の詳細につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,440	5,802
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,802	6,080
契約資産(期首残高)	455	553
契約資産(期末残高)	553	814
契約負債(期首残高)	353	508
契約負債(期末残高)	508	422

契約資産は、主に、環境エンジニアリング事業において履行義務が充足していない受注生産品の販売及び保守サービスに関するものであります。契約資産は、対価に関する権利が無条件になった時点(履行義務が充足し請求権が発生した時点)で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に、環境エンジニアリング事業における受注生産品の販売及び保守サービスの顧客との契約の支払条件に基づき顧客から受領した契約時、納品時又は保守サービス提供時の前受額に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、185百万円であります。また、当連結会計年度に認識された収益額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、442百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、環境エンジニアリング事業における受注生産品の販売、保守サービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,735	3,753
1年超2年以内	343	1,904
2年超	547	58
合計	3,626	5,716

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「廃棄物処理・リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・リサイクル事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化(リサイクル)、埋立最終処分等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、木質バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

「環境エンジニアリング事業」は、環境プラントや特装車輛等の開発・製造・販売を行っております。

「環境コンサルティング事業」は、有害廃棄物等の調査・分析及びコンサルティング等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
廃棄物処分	16,001	441	-	-	16,443
収集運搬	3,865	16	-	-	3,881
電力供給	109	11,591	-	-	11,701
その他の売上高	5,062	366	5,522	1,290	12,241
顧客との契約から生じる収益	25,038	12,416	5,522	1,290	44,267
外部顧客への売上高	25,038	12,416	5,522	1,290	44,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	200	201	92	601
計	25,146	12,617	5,723	1,382	44,869
セグメント利益又は損失()	4,825	305	266	174	4,960
セグメント資産	69,050	25,635	6,509	1,440	102,637
セグメント負債	45,042	19,453	1,812	304	66,613
その他の項目					
減価償却費	2,043	2,037	126	48	4,255
持分法適用会社への投資額	72	128	-	-	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,289	653	135	66	3,144

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事 業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニ アリング事業	環境コンサル ティング事業	
売上高					
廃棄物処分	16,261	436	-	-	16,697
収集運搬	3,719	14	-	-	3,733
電力供給	106	12,730	-	-	12,837
その他の売上高	5,460	497	5,502	1,332	12,792
顧客との契約から生じる収益	25,548	13,678	5,502	1,332	46,061
外部顧客への売上高	25,548	13,678	5,502	1,332	46,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	115	425	111	766
計	25,662	13,794	5,927	1,443	46,827
セグメント利益	3,727	688	142	175	4,733
セグメント資産	71,775	23,877	6,718	1,601	103,973
セグメント負債	46,186	18,038	1,899	324	66,449
その他の項目					
減価償却費	2,132	1,673	121	52	3,979
持分法適用会社への 投資額	73	91	-	-	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,324	757	129	58	4,269

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,869	46,827
セグメント間取引消去	601	766
連結財務諸表の売上高	44,267	46,061

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,960	4,733
セグメント間取引消去	8	16
連結財務諸表の営業利益	4,969	4,750

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,637	103,973
セグメント間取引消去	14,740	13,519
連結財務諸表の資産合計	87,897	90,453

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,613	66,449
セグメント間取引消去	14,689	13,425
連結財務諸表の負債合計	51,923	53,023

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間 取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,255	3,979	28	23	4,227	3,955
持分法適用会社への 投資額	201	164	-	-	201	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,144	4,269	20	8	3,124	4,261

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	電力供給業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	16,443	3,881	11,701	12,241	44,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	電力供給業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	16,697	3,733	12,837	12,792	46,061

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(一社)日本卸電力取引所(JEPX)	6,143	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業				
減損損失	28	-	-	-	28	-	28	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業				
当期償却額	9	376	-	-	386	-	386	
当期末残高	34	2,897	-	-	2,932	-	2,932	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業				
当期償却額	13	378	-	-	391	-	391	
当期末残高	24	2,519	-	-	2,544	-	2,544	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	TREホールディングス(株)	東京都千代田区	10,000	持株会社	(被所有)直接 100.0	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びTREグループ運営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の支払	288	-	-
							出向料の受取	73	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、当社グループ会社経営管理のためのTREホールディングス(株)の必要経費を基準として決定しております。

出向料の受取については、出向者に係る人件費相当額を基礎として決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	TREホールディングス(株)	東京都千代田区	10,000	持株会社	(被所有)直接 100.0	経理・人事・総務・法務監査・広報・情報システムに関する事務代行及びTREグループ運営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の支払	482	-	-
							出向料の受取	175	-	-
							資金の貸付	1,257	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	45 1,212
							利息の受取	0	-	-
							株式の売却	1,614	-	-
							該当取引に係る株式売却損	60	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、当社グループ会社経営管理のためのTREホールディングス(株)の必要経費を基準として決定しております。

出向料の受取については、出向者に係る人件費相当額を基礎として決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し協議の上合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TREホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,201円96銭	1,250円18銭
1株当たり当期純利益	101円45銭	95円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、2021年10月1日付のリバーホールディングス(株)との経営統合(共同株式移転の方法による共同持株会社の設立)に伴い株式給付信託(BBT)が所有していた当社株式に持株会社の株式が割り当てられております。経営統合日以降は自己株式ではなく親会社株式として処理しております。よって、前連結会計年度(2022年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は0株、期中平均株式数は133,100株となります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,852	2,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,852	2,745
普通株式の期中平均株式数(株)	28,116,617	28,616,300

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,973	37,429
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	1,578	1,654
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,578)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百 万円)	34,395	35,775
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	28,616,300	28,616,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タケエイ	第17回無担保社債 (私募債)	2019年 3月27日	290	220 (70)	0.33	無担保	2026年 3月27日
(株)タケエイ	第18回無担保社債 (私募債)	2019年 8月26日	750	650 (100)	0.39	無担保	2029年 8月24日
(株)タケエイ	第19回無担保社債 (私募債)	2019年 9月13日	1,185	1,059 (126)	0.23	無担保	2031年 9月12日
(株)タケエイ	第20回無担保社債 (私募債)	2019年10月 4日	375	325 (25)	0.11	無担保	2029年10月 4日
(株)タケエイ	第21回無担保社債 (私募債)	2019年 9月30日	1,500	1,300 (200)	0.16	無担保	2029年 9月28日
(株)タケエイ	第22回無担保社債 (私募債)	2019年 9月30日	125	75 (50)	0.10	無担保	2024年 9月30日
(株)タケエイ	第1回無担保社債 (公募債)	2021年 9月 2日	7,000	7,000 (-)	0.58	無担保	2026年 9月 2日
合計	-	-	11,225	10,629 (571)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
571	571	581	7,476	476

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,908	7,052	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,871	4,696	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	35	49	1.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,896	20,866	0.57	2024年 4月 ~ 2033年 1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	193	270	1.54	2027年 6月 ~ 2029年12月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	41	34	1.95	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	66	59	2.12	2024年10月 ~ 2027年 4月
合計	31,011	33,028	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,828	3,788	3,738	3,304
リース債務	48	49	48	50
その他有利子負債				
割賦未払金	28	20	10	0
合計	3,905	3,857	3,797	3,354

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用	811	6	33	783
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	30	-	-	30
事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復費用	663	26	-	690
合計	1,504	33	33	1,504

(リバーホールディングス株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,033	6,710
受取手形及び売掛金	12,965	12,735
棚卸資産	21,065	21,094
その他	405	506
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	43,481	41,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,466,440	3,466,201
機械装置及び運搬具(純額)	3,461,546	3,621,149
土地	48,122	48,087
リース資産(純額)	3,629	3,441
建設仮勘定	862	349
その他(純額)	3,6181	3,6289
有形固定資産合計	17,782	17,520
無形固定資産		
その他	47	90
無形固定資産合計	47	90
投資その他の資産		
投資有価証券	71,112	71,304
長期貸付金	-	1,212
繰延税金資産	118	30
その他	131	244
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	1,359	2,788
固定資産合計	19,189	20,398
資産合計	31,645	31,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,114	2,178
短期借入金	3,550	3,250
1年内返済予定の長期借入金	4,243	4,234
リース債務	240	182
未払金	1,078	957
未払費用	373	368
未払法人税等	702	255
賞与引当金	478	382
役員賞与引当金	31	3
その他	343	8,144
流動負債合計	9,155	7,958
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	4,133	4,109
リース債務	520	375
退職給付に係る負債	34	36
長期未払金	78	80
繰延税金負債	132	84
その他	51	41
固定負債合計	2,448	2,013
負債合計	11,604	9,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715	100
資本剰余金	1,642	3,257
利益剰余金	16,620	17,963
株主資本合計	19,977	21,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	26
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	38	117
その他の包括利益累計額合計	63	142
純資産合計	20,040	21,462
負債純資産合計	31,645	31,434

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 35,132	1 44,866
売上原価	28,123	38,144
売上総利益	7,008	6,722
販売費及び一般管理費	2, 3 2,963	2, 3 3,758
営業利益	4,044	2,963
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
受取保険金	139	3
保険解約返戻金	-	83
固定資産賃貸料	218	309
持分法による投資利益	260	211
その他	51	56
営業外収益合計	671	668
営業外費用		
支払利息	30	47
固定資産賃貸費用	55	73
支払手数料	11	7
事故関連損失	34	-
その他	4	10
営業外費用合計	137	139
経常利益	4,578	3,492
特別利益		
固定資産売却益	4 277	4 158
特別利益合計	277	158
特別損失		
PCB廃棄物処理費用	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前当期純利益	4,837	3,651
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,068
法人税等調整額	269	40
法人税等合計	1,536	1,109
当期純利益	3,301	2,541
親会社株主に帰属する当期純利益	3,301	2,541

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	3,301	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延ヘッジ損益	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	78
その他の包括利益合計	11	78
包括利益	3,312	2,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,312	2,620

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,715	1,642	15,322	18,679
会計方針の変更による 累積的影響額			34	34
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,715	1,642	15,288	18,645
当期変動額				
剰余金の配当			1,969	1,969
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,301	3,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,331	1,331
当期末残高	1,715	1,642	16,620	19,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25	14	40	52	18,731
会計方針の変更による 累積的影響額					34
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25	14	40	52	18,697
当期変動額					
剰余金の配当					1,969
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	6	2	11	11
当期変動額合計	6	6	2	11	1,343
当期末残高	32	7	38	63	20,040

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,715	1,642	16,620	19,977
当期変動額				
剰余金の配当			1,198	1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,541	2,541
資本金から資本剰余金 への振替	1,615	1,615		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,615	1,615	1,342	1,342
当期末残高	100	3,257	17,963	21,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32	7	38	63	20,040
当期変動額					
剰余金の配当					1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,541
資本金から資本剰余金 への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	5	78	78	78
当期変動額合計	5	5	78	78	1,421
当期末残高	26	1	117	142	21,462

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,837	3,651
減価償却費	1,109	1,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	30	47
持分法による投資損益(は益)	260	211
受取賃貸料	218	309
固定資産除売却損益(は益)	277	158
売上債権の増減額(は増加)	470	229
棚卸資産の増減額(は増加)	189	28
仕入債務の増減額(は減少)	426	64
賞与引当金の増減額(は減少)	263	95
役員賞与引当金の増減額(は減少)	74	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
役員株式給付引当金の増減額	-	3
長期未払金の増減額(は減少)	31	1
その他	437	379
小計	4,694	4,556
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	30	48
法人税等の支払額	2,218	1,709
法人税等の還付額	90	207
保険金の受取額	139	3
保険解約返戻金の受取額	-	83
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,676	3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	450	-
固定資産の取得による支出	1,848	1,772
固定資産の売却による収入	349	206
固定資産の賃貸による収入	218	309
長期貸付けによる支出	-	1,206
その他	41	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	300
長期借入金の返済による支出	190	243
社債の発行による収入	293	-
リース債務の返済による支出	168	229
配当金の支払額	1,969	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085	1,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	8,033
現金及び現金同等物の期末残高	8,033	6,710

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度より、当社及び連結子会社の決算期を6月30日から3月31日に変更し、当社グループの決算期を3月31日といたしました。これに伴い、前連結会計年度は2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間の変則的な決算となっております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

リバー(株)

サニーメタル(株)

イツモ(株)

なお、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)は当連結会計年度にリバー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

すべての子会社を連結の範囲に含めているため、該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社名

メジャーヴィーナス・ジャパン(株)

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

すべての関連会社を持分法の範囲に含めているため、該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、貯蔵品については主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、変動対価の金額の重要性は乏しいと判断しております。取引の対価は引き渡し後、概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

金属スクラップ

金属スクラップ商品又は製品の販売に係る収益については、顧客との販売契約等に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

廃棄物処理

産業廃棄物及び廃家電の処理に係る収益は、顧客との産業廃棄物処理契約及び廃家電処理に係る業務委託契約等に基づいて廃棄物処理及び廃家電の再商品化に係る役務提供を行う履行義務を負っております。

当該契約は、産業廃棄物の処理及び廃家電の再商品化が完了した一時点において、顧客が当該役務提供に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及びリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
売掛金	2,965百万円	2,735百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
製品	538百万円	403百万円
仕掛品	- 百万円	8百万円
原材料	60百万円	157百万円
貯蔵品	466百万円	524百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,192百万円	23,448百万円

4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	1,332(15)百万円	1,261(-)百万円
機械装置及び運搬具	17(17)百万円	- (-)百万円
土地	3,953(262)百万円	3,691(-)百万円
計	5,303(295)百万円	4,953(-)百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135(-)百万円	126(-)百万円
長期借入金	465(-)百万円	339(-)百万円
計	600(-)百万円	465(-)百万円

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,LTD.	55百万円	HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,LTD. 58百万円
計	55百万円	計 58百万円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
圧縮記帳額	236百万円	236百万円
(うち、建物及び構築物)	196百万円	196百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	38百万円	38百万円
(うち、その他)	0百万円	0百万円

7 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
投資有価証券	1,042百万円	1,244百万円

8 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
契約負債	- 百万円	54百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
役員報酬	139百万円	192百万円
給料及び手当	1,149百万円	1,511百万円
賞与引当金繰入額	245百万円	228百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	3百万円
退職給付費用	51百万円	68百万円
支払手数料	253百万円	208百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	0百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
研究開発費	10百万円	1百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
機械装置及び運搬具	33百万円	44百万円
土地	244百万円	114百万円
その他	0百万円	0百万円
計	277百万円	158百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10百万円	8百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	10百万円	8百万円
税効果額	3百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	5百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9百万円	8百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	9百万円	8百万円
税効果額	2百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	78百万円
その他の包括利益合計	11百万円	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,126,500	-	-	17,126,500
合計	17,126,500	-	-	17,126,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	599	35.00	2021年6月30日	2021年9月29日
2021年9月13日 取締役会	普通株式	171	10.00	2021年9月30日	2021年12月22日
2022年2月14日 臨時株主総会	普通株式	1,198	70.00	-	2022年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,198	70.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,126,500	-	-	17,126,500
合計	17,126,500	-	-	17,126,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,198	70.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,033百万円	6,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	8,033百万円	6,710百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として資源リサイクル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として資源リサイクル事業における生産設備、収集運搬車両(機械装置及び運搬具)及びシステム機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、経理部財務課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、取締役会で承認し、これに従い経理部財務課において取引を行い、経理部経理課において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、連結財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	64	64	-
資産計	64	64	-
(1) 社債	300	295	4
(2) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,574	1,568	5
(3) リース債務(1年内返済予定の リース債務を含む)	761	738	22
負債計	2,635	2,603	32
デリバティブ取引 (*3)	(11)	(11)	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	55	55	-
(2) 長期貸付金	1,212	1,208	3
資産計	1,267	1,263	3
(1) 社債	300	296	3
(2) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,330	1,320	10
(3) リース債務(1年内返済予定の リース債務を含む)	557	555	1
負債計	2,187	2,172	15
デリバティブ取引 (*3)	(2)	(2)	-

(*1) 現金については、現金であること、預金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
投資有価証券	非上場株式	4	4
投資有価証券	関係会社株式	1,042	1,244

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,965	-	-	-
合計	10,998	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,735	-	-	-
長期貸付金	-	180	1,032	-
合計	9,446	180	1,032	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,550	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	300
長期借入金	243	234	156	144	131	663
リース債務	240	174	143	128	73	-
合計	4,034	409	300	273	205	963

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,250	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	300
長期借入金	234	156	144	131	128	534
リース債務	182	151	135	81	5	1
合計	3,666	307	280	212	134	836

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	64	-	-	64
資産計	64	-	-	64
デリバティブ取引	-	11		11
負債計	-	11	-	11

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	55	-	-	55
資産計	55	-	-	55
デリバティブ取引	-	2		2
負債計	-	2	-	2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	295	-	295
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	1,568	-	1,568
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	-	738	-	738
負債計	-	2,603	-	2,603

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	1,208	-	1,208
資産計	-	1,208	-	1,208
社債	-	296	-	296
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	1,320	-	1,320
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	-	555	-	555
負債計	-	2,172	-	2,172

(注) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額と、当該債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及びリース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64	16	48
	小計	64	16	48
合計		64	16	48

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	55	16	39
	小計	55	16	39
合計		55	16	39

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	860	780	11
合計			860	780	11

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	780	700	2
合計			780	700	2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付型制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用していましたが、2019年6月30日及び2021年6月30日に、当社及び一部の連結子会社2社について退職給付制度と確定給付企業年金制度の一部を確定拠出型の退職給付制度へ移行しました。従来の確定給付型制度については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日改正)を適用し、退職給付制度の終了として会計処理しております。退職給付制度の移行に伴う確定拠出型制度への資産移換額は4年間にわたり移換することとしております。なお、一部の連結子会社は引き続き退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、従来から確定拠出型の年金制度を採用又は中小企業退職金共済に加入しております。

確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の確定給付企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、拠出額については確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、退職一時金制度の内枠として中小企業退職金共済に加入している連結子会社の退職給付に係る負債については各社の期末要支給額から中小企業退職金共済による期末要支給額を控除して算定しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32百万円	34百万円
退職給付費用	1百万円	3百万円
退職給付の支払額	- 百万円	1百万円
退職給付に係る負債の期末残高	34百万円	36百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	34百万円	36百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34百万円	36百万円
退職給付に係る負債	34百万円	36百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34百万円	36百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1百万円	3百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度105百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年 3月31日現在)
年金資産の額	8,999百万円	9,112百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	6,299百万円	6,151百万円
差引額	2,700百万円	2,961百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	13.18%	(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
当連結会計年度	13.14%	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度より、決算期を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、制度全体の直近の積立状況については、入手可能な直近時点(連結決算日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値によっております。前連結会計年度は2021年3月31日時点で記載しており、当連結会計年度は2022年3月31日時点で記載しております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度387百万円、当連結会計年度351百万円)であります。本制度における償却方法は期間11年5か月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。前連結会計年度の掛金拠出割合は決算期変更の影響を加味して算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12百万円	13百万円
未払確定拠出年金移換金	8百万円	0百万円
賞与引当金・未払賞与	187百万円	162百万円
未払役員退職慰労金	24百万円	26百万円
役員賞与引当金	9百万円	0百万円
減価償却費	5百万円	5百万円
減損損失	227百万円	197百万円
貸倒引当金	5百万円	4百万円
未払事業税	64百万円	24百万円
土地未実現利益	177百万円	177百万円
土地評価差損	151百万円	140百万円
資産調整勘定	- 百万円	50百万円
繰越欠損金 (注)	20百万円	- 百万円
その他	37百万円	15百万円
繰延税金資産小計	933百万円	820百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	- 百万円	- 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	428百万円	392百万円
評価性引当額小計	428百万円	392百万円
繰延税金資産合計	505百万円	427百万円
繰延税金負債		
事業税	- 百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	12百万円
土地評価差益	100百万円	88百万円
特別償却準備金	1百万円	- 百万円
資産除去債務	10百万円	8百万円
圧縮積立金	225百万円	194百万円
圧縮特別勘定積立金	141百万円	125百万円
その他	24百万円	33百万円
繰延税金負債合計	519百万円	482百万円
繰延税金負債の純額	14百万円	54百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(a)	-	-	-	-	-	20	20
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	20	(b) 20

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	34.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
評価性引当額	1.1%	1.0%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
持分法による投資利益	1.7%	2.0%
国内子会社との税率差異	3.7%	2.2%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	30.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるリバー(株)を存続会社、同じく連結子会社の中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバー(株)	資源リサイクル事業
中田屋(株)	資源リサイクル事業
フェニックスメタル(株)	資源リサイクル事業
NNY(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、静脈産業プラットフォーム事業会社としての体制の構築と収益力の一段の強化を目的として完全子会社の機能軸、地域軸等再編の検討を進めてまいりました。リバー(株)、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の4社による事業所間での一層の連携により、業務の効率化、事業の合理化を図ることを本合併の目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は235百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、この賃貸損益には賃貸等不動産と一体として賃貸される動産に係る損益を含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,270百万円	3,234百万円
	期中増減額	35百万円	74百万円
	期末残高	3,234百万円	3,160百万円
期末時価		5,325百万円	5,185百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却費の計上35百万円であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費の計上47百万円であります。

3. 期末の時価は、企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、重要性の乏しいものは、土地については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント
	資源リサイクル事業
金属スクラップ	31,668百万円
廃棄物処理	3,336百万円
その他の売上高	127百万円
顧客との契約から生じる収益	35,132百万円
外部顧客への売上高	35,132百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント
	資源リサイクル事業
金属スクラップ	40,449百万円
廃棄物処理	4,228百万円
その他の売上高	187百万円
顧客との契約から生じる収益	44,866百万円
外部顧客への売上高	44,866百万円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,494百万円	2,965百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,965百万円	2,735百万円
契約負債(期首残高)	- 百万円	- 百万円
契約負債(期末残高)	- 百万円	54百万円

契約負債は、産業廃棄物の処理における顧客との産業廃棄物処理契約の支払条件に基づき顧客から受領した前受額に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象外としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは管理会計上、売上高を取引形態ごとに一般売上(製品の販売)、処理売上(役務の提供)及びその他売上に区分管理しておりますが、それぞれの売上高は複数の事業(金属リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業、家電リサイクル事業及びその他事業)で横断的に発生しているため、事業別に把握することは困難であります。このため製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠メタルズ(株)	6,236百万円	資源リサイクル事業
エムエム建材(株)	5,277百万円	資源リサイクル事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは管理会計上、売上高を取引形態ごとに一般売上(製品の販売)、処理売上(役務の提供)及びその他売上に区分管理しておりますが、それぞれの売上高は複数の事業(金属リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業、家電リサイクル事業及びその他事業)で横断的に発生しているため、事業別に把握することは困難であります。このため製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠メタルズ(株)	7,900百万円	資源リサイクル事業
エムエム建材(株)	5,429百万円	資源リサイクル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	TREホール ディングス (株)	東京都千 代田区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	経理・人 事・総務・ 法務監査・ 広報・情報 システムに 関する事務 代行及びTRE グループ運 営管理 資金の貸付 事務所の賃 貸借 役員の兼任	経営指導料 の支払	192	-	-
							賃貸料の受 取	27	-	-
							出向料の受 取	60	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	TREホール ディングス (株)	東京都千 代田区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	経理・人 事・総務・ 法務監査・ 広報・情報 システムに 関する事務 代行及びTRE グループ運 営管理 資金の貸付 事務所の賃 貸借 役員の兼任	経営指導料 の支払	321	-	-
							賃貸料の受 取	54	-	-
							出向料の受 取	113	-	-
							資金の貸付	1,257	短期貸 付金	45
								長期貸 付金	1,212	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、当社グループ会社経営管理のためのTREホールディングス(株)の必要経費を基準として決定しております。

賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

出向料の受取については、出向者に係る人件費相当額を基礎として決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co., LTD.	タイ王国 チョンブ リ県	百万タイバーツ 300	資源リサ イクル事 業	(所有) 直接 49.0	債務保証	債務保証	55	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co., LTD.	タイ王国 チョンブ リ県	百万タイバーツ 300	資源リサ イクル事 業	(所有) 直接 49.0	債務保証	債務保証	58	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行からの借入金に対して当社が保証したものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	メジャー ヴィーナス・ ジャパン(株)	東京都千 代田区	100	資源リサ イクル事 業	(所有) 直接 50.0	不動産及 び設備の 賃貸	工場土地・ 建物・設備 の賃貸	161	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	メジャー ヴィーナス・ ジャパン(株)	東京都千 代田区	100	資源リサ イクル事 業	(所有) 直接 50.0	不動産及 び設備の 賃貸	工場土地・ 建物・設備 の賃貸	214	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料の受取については、実勢価格又は一般的な取引条件を参考に、双方協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TREホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,170.16円	1,253.19円
1株当たり当期純利益	192.76円	148.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,301	2,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,301	2,541
普通株式の期中平均株式数(株)	17,126,500	17,126,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,040	21,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,040	21,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,126,500	17,126,500

(重要な後発事象)

(当社及び連結子会社の吸収合併)

当社の親会社であるTREホールディングス(株)は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるリバー(株)が当社を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、2023年4月1日に実施しております。本合併により、当社は消滅し、TREホールディングス(株)の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)がTREホールディングス(株)の特定子会社に該当することとなりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株)

(5) 合併に係る割当ての内容

当社の親会社であるTREホールディングス(株)が株式を保有している当社が消滅したことから、合併の対価として100%株主であるTREホールディングス(株)に対し、リバー(株)の全株式を交付いたしました。これにより、当社が消滅後も、引き続きリバー(株)はTREホールディングス(株)の連結子会社として存続いたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社の親会社であるTREホールディングス(株)が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、TREホールディングス(株)と当社は、ホールディングカンパニーの二重構造となっております。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、当社は2021年7月の子会社3社間の吸収合併、2022年7月の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リバーホールディングス(株)	第1回 無担保社債 (私募債)	2021年9月15日	300	300 (-)	0.35	無担保	2028年9月15日
合計	-	-	300	300 (-)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,550	3,250	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	243	234	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	240	182	9.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,330	1,095	0.27	2024年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	520	375	9.45	2024年～2029年
合計	5,885	5,137	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定には含めておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	156	144	131	128
リース債務	151	135	81	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 https://tre-hd.co.jp/
株主に対する特典	-

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第1期)(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日) 2022年 6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2022年 6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日) 2022年 8月12日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日) 2022年11月14日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年 2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年 6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

2022年11月15日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2022年12月27日関東財務局長に提出

事業年度(第1期)(自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

T R Eホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT R Eホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T R Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社タケエイグリーンリサイクル横須賀工場の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>T R Eホールディングス株式会社（以下「T R E社」という。）の2023年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産81,176百万円及び無形固定資産6,476百万円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損損失」に記載されているとおり、このうち再生可能エネルギー事業に含まれる株式会社タケエイグリーンリサイクル（以下「T G R社」という。）の横須賀工場に関するものは3,703百万円であり、総資産の2.8%を占めている。</p> <p>固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の要否を判定する。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。</p> <p>T G R社の横須賀工場は固定価格買取制度を利用したバイオマス発電事業を営んでおり、ボイラーの不具合、バイオマス燃料の搬送設備の不具合や詰まりによる稼働停止等により稼働日数確保に時間を要していた。当連結会計年度においては、稼働日数は確保された一方で、バイオマス燃料の集荷低迷による発電量の低下や燃料調達費用増加等の結果、継続的に営業損益がマイナスとなっている。このため、減損の兆候があるものとして当連結会計年度に減損損失の認識の要否判定が行われ、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判定されている。当該判定に用いられた将来キャッシュ・フローは、T G R社の中期事業計画を基礎として見積られており、バイオマス発電施設の稼働日数の確保や、林地残材を含むより安価なバイオマス燃料の安定調達による発電量向上、及び燃料調達費用の低減といった、不確実性を伴う仮定が使用されている。したがって、これらに係る経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、T G R社横須賀工場の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、T G R社横須賀工場の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、T R E社におけるT G R社が作成した中期事業計画の妥当性を検討する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる、T G R社の中期事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を検討するため、T G R社の経営者に質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>バイオマス発電施設の稼働日数を確保するための対応策について、対応策実施後の稼働実績や売電実績に関する資料を閲覧し、実現可能性を検討した。</p> <p>林地残材を含むより安価なバイオマス燃料の安定調達施策について、集荷業者ごとに燃料調達実績と中期事業計画の燃料調達計画の比較分析を行い、実現可能性を検討した。</p> <p>T G R社が調達する林地残材を含むバイオマス燃料について、落札済みの山林からの調達見込み量と、中期事業計画の燃料調達計画の比較分析を行った。また、過去の山林からの調達実績量との比較分析を行い、調達見込み量の妥当性を検討した。</p> <p>より安価なバイオマス燃料の調達に伴う燃料調達費用の低減について、バイオマス燃料の種別ごとに、3月度の燃料調達費用実績と中期事業計画の燃料調達費用の差異分析を行い、費用低減の実現可能性について評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T R Eホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、T R Eホールディングス株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

T R Eホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT R Eホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T R Eホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。